

平成28年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計
特別会計
水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 54 号
平成 29 年 8 月 22 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 山口 京子

平成 28 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、平成 28 年度蓮田市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

⑤

監 査 第 55 号
平成 29 年 8 月 22 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	島 津 信 温 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 山 口 京 子

平成 29 年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

一般会計・特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	6
第5 決算の概要	-----	7
1 総括	-----	7
2 一般会計	-----	1 7
3 国民健康保険特別会計	-----	3 7
4 後期高齢者医療特別会計	-----	4 1
5 介護保険特別会計	-----	4 4
6 下水道事業特別会計	-----	4 7
7 農業集落排水事業特別会計	-----	5 0
8 馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	-----	5 3
9 黒浜土地区画整理事業特別会計	-----	5 5
10 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	5 7
第6 基金の概要	-----	5 9
第7 むすび	-----	6 2
資料	-----	6 5

水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	7 7
第2 審査の期間	-----	7 7
第3 審査の方法	-----	7 7
第4 審査の結果	-----	7 7
第5 決算の概要	-----	7 7
1 業務の概要	-----	7 7
2 予算の執行状況	-----	7 8
3 経営状況	-----	8 0
4 財政状況	-----	8 5
第6 むすび	-----	8 8
資料	-----	9 1

決算審査及び行政監査の視点

平成28年度の決算状況は、各会計で実質収支は黒字になっているが、景気は不透明で、財政環境は依然として厳しい状況である。一般会計の収支を見ると、歳入の根幹となる市税収入は概ね横ばいの状況であり、歳出面では、少子高齢化が進み、児童福祉費、社会福祉費、医療・介護関係経費の増加は必至である。

現下の状況において、本市の第4次総合振興計画の6つの基本政策の実現に向けて「子育て・教育・基盤整備」を柱に、優先度の高い事業への選択的な投資と財政状況とのバランスを図り、安定した財政構造の維持と行財政運営が極めて重要となる。

決算審査に当たっては、一般会計、各特別会計、水道事業会計の決算書及び決算書付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は、地方自治法や地方財政法等に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き実施した。

28年度は、各部・課から提出された決算審査の項目の他に、「不正・違法行為の防止対策への取組み」や、「コンプライアンスへの取組み」、「内部統制の徹底」に関する項目を加え、また、過去の決算審査の指摘・提言要望と例月出納検査及び定例監査兼行政監査の結果も参考に、事務事業執行部の関係職員から説明を聴取し、決算関係書類における各計数の正確性を検証し、慎重に審査を行なった。また、決算書類が事業の執行状況や財政状況を適正に表示しているかを検証するため、必要に応じて付属する関係書類の提出を求め、事業内容の確認を行い、経済性の発揮及び公共性の確保も審査した。

具体的な歳入審査の着眼点は、調定の時期及び手続きは適正かつ漏れはないか、収入未済額、不納欠損額の処分及び滞納処分の事務処理は適切か、国庫支出金等、特に歳出と関連のあるものの支出に対する収入確保の措置は適切か、創意工夫を行い新たな財源の確保に努めたか。歳出については、予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか、不用額の生じた理由はなにか、また、予備費充用・予算流用増減額の理由及び手続きは適正であったかを主眼に審査を行った。

なお、財政指標でもある財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率等についても確認した。

人口の変動状況については、平成29年4月1日現在の蓮田市の全住民人口は62,310人であり、昨年(平成28年)の4月1日に比べ193人減少している。なお、世帯数は、26,468世帯で、昨年(平成28年)の26,333世帯に比べ、135世帯増加している。

一方、65歳以上の高齢人口は18,784人で、昨年(平成28年)に比べて435人の増加となっている。また、市の税収源として期待される15歳から64歳までの生産年齢人口は36,274人で昨年(平成28年)に比べ572人減少しており、14歳以下の年少人口も7,252人で56人の減少

となっている。

【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般・特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 平成28年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年6月29日に市長から審査に付された各会計決算等について、平成29年7月5日から8月21日まで書類審査・現地調査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成28年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に行われていたかを審査した。

具体的には、まず、各部・課の所管業務等について、平成28年度決算における成果・評価・課題等、また、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、平成27年度決算審査を受けての取組みなどについて、「業務等報告書」、「主要事業報告書」、「歳入歳出決算資料」及び「契約に関する資料」等所定の統一様式により報告を求めた。なお、今回は従来 of 項目に加え、「不正・違法行為の防止対策への取組み」、「コンプライアンスへの取組み」、「内部統制の徹底」に関する項目を追加して、各部長や課長から、それぞれの立場や部下職員に対する方策、見解についても併せて報告を求めた。

また、期日を定め、事前に提出された各報告書により、各部・課単位にヒアリングを実施した。その際、疑問点などについては、追加資料の提出も求め、再度のヒアリングを実施し、審査を行った。

また、工事審査としては、(仮称)蓮田市新設保育園建設工事(「みぬま保育

園」平成29年10月11日開園)及び国指定史跡黒浜貝塚第2期整備工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地調査を実施した。

第4 審査の結果

平成28年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、340億6,575万200円で、前年度対比21億1,848万2,240円、5.9%の減額である。

総計決算額は、歳入が343億3,072万5,583円（前年度対比22億4,365万3,186円、6.1%減）、歳出は323億6,795万4,478円（前年度対比23億2,396万5,930円、6.7%減）で、歳入歳出とも減額となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、19億6,277万1,105円（前年度対比8,031万2,744円、4.3%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源2億64万2,000円を控除した実質収支額は、17億6,212万9,105円（前年度対比2億3,036万9,944円、15.0%増）の黒字となっている。

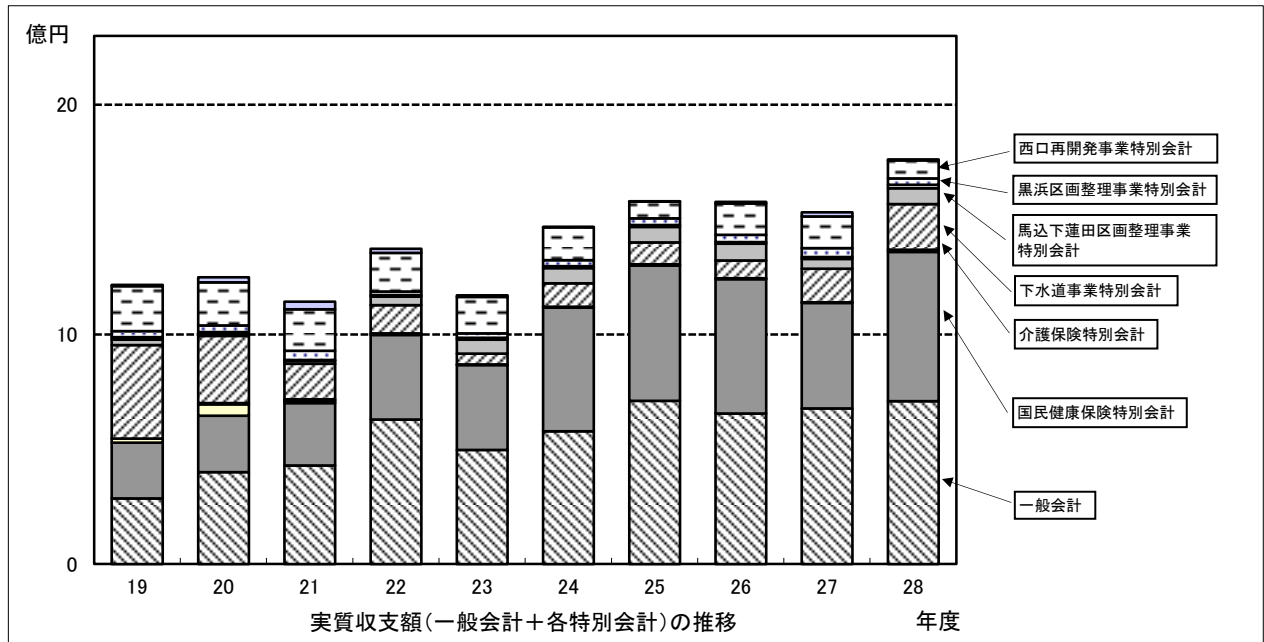
また、この実質収支額から前年度の実質収支額15億3,175万9,161円を差し引いた単年度収支額は、2億3,036万9,944円（前年度は4,474万3,231円の赤字）の黒字となっている。

(2) 収支の概要

（単位：千円）

区 分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一般会計	16,870,000	18,240,985	18,360,237	17,458,545	709,249
特別会計	15,022,551	15,824,765	15,970,489	14,909,408	1,052,880
国民健康保険	7,739,515	8,480,970	8,709,915	8,060,391	649,524
後期高齢者医療	782,295	781,676	785,807	776,232	9,575
介護保険	4,662,433	4,630,752	4,533,064	4,333,740	199,323
下水道事業	1,286,609	1,322,728	1,324,341	1,255,783	68,558
農業集落排水事業	191,230	202,317	203,460	188,673	14,787
馬込下蓮田区画整理事業	46,890	64,255	71,557	42,827	28,729
黒浜区画整理事業	170,000	199,916	199,942	121,485	78,458
蓮田駅西口再開発事業	143,579	142,151	142,403	130,277	3,926
合 計	31,892,551	34,065,750	34,330,726	32,367,953	1,762,129

*実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源



(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	18,240,985	18,360,237	100.7	20,876,266	△ 2,516,030	△ 12.1	
特別会計	国民健康保険	8,480,970	8,709,915	102.7	8,740,900	△ 30,984	△ 0.4
	後期高齢者医療	781,676	785,807	100.5	737,882	47,925	6.5
	介護保険	4,630,752	4,533,064	97.9	4,215,557	317,506	7.5
	下水道事業	1,322,728	1,324,341	100.1	1,352,143	△ 27,802	△ 2.1
	農業集落排水事業	202,317	203,460	100.6	176,006	27,454	15.6
	馬込下蓮田区画整理事業	64,255	71,557	111.4	79,151	△ 7,594	△ 9.6
	黒浜区画整理事業	199,916	199,942	100.0	240,074	△ 40,132	△ 16.7
	蓮田駅西口再開発事業	142,151	142,403	100.2	156,400	△ 13,997	△ 8.9
合計	34,065,750	34,330,726	100.8	36,574,379	△ 2,243,653	△ 6.1	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	18,240,985	17,458,545	95.7	19,848,648	△ 2,390,102	△ 12.0	
特別会計	国民健康保険	8,480,970	8,060,391	95.0	8,281,098	△ 220,706	△ 2.7
	後期高齢者医療	781,676	776,232	99.3	734,445	41,787	5.7
	介護保険	4,630,752	4,333,740	93.6	4,069,611	264,129	6.5
	下水道事業	1,322,728	1,255,783	94.9	1,309,819	△ 54,036	△ 4.1
	農業集落排水事業	202,317	188,673	93.3	167,053	21,620	12.9
	馬込下蓮田区画整理事業	64,255	42,827	66.7	41,181	1,646	4.0
	黒浜区画整理事業	199,916	121,485	60.8	101,276	20,208	20.0
	蓮田駅西口再開発事業	142,151	130,277	91.6	138,789	△ 8,512	△ 6.1
合計	34,065,750	32,367,954	95.0	34,691,920	△ 2,323,966	△ 6.7	

(5) 決算の推移

①財政収支構造推移（一般会計、特別会計）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入計	31,574	32,534	33,299	36,574	34,331
自主的財源	14,289	13,629	14,261	15,526	14,538
依存的財源	12,175	12,846	13,004	14,904	14,619
市債	1,794	2,150	1,809	2,226	1,240
他会計からの繰入金	1,997	1,935	1,900	1,990	2,052
繰越金	1,319	1,973	2,325	1,929	1,882
歳出計	29,601	30,209	31,370	34,692	32,368
事業費	24,799	25,820	26,997	30,331	27,902
他会計への繰出金	1,997	1,935	1,900	1,990	2,052
公債費	2,805	2,454	2,473	2,371	2,414
実質収支額	1,468	1,580	1,577	1,532	1,762
基金残高	3,099	3,668	3,960	3,435	3,880
借入金残高（元金）	24,993	25,090	24,796	24,985	24,113

注) 表中「自主的財源」は次のものをいう。

市税、地方消費税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保留地売却収入、清算徴収金、保険料

注) 表中「依存的財源」は次のものをいう。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、支払基金交付金

②会計別歳出決算額の推移

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	16,067	17,013	17,913	19,849	17,459
国民健康保険	6,843	7,277	7,354	8,281	8,060
後期高齢者医療	621	664	701	734	776
介護保険	3,421	3,625	3,815	4,070	4,334
下水道事業	1,466	1,213	1,198	1,310	1,256
農業集落排水事業	170	166	171	167	189
馬込下蓮田区画整理事業	684	42	42	41	43
黒浜区画整理事業	38	142	91	101	121
蓮田駅西口再開発事業	291	67	85	139	130
合計	29,601	30,209	31,370	34,692	32,368

③主な税収入及び地方交付税の推移

（単位：百万円）

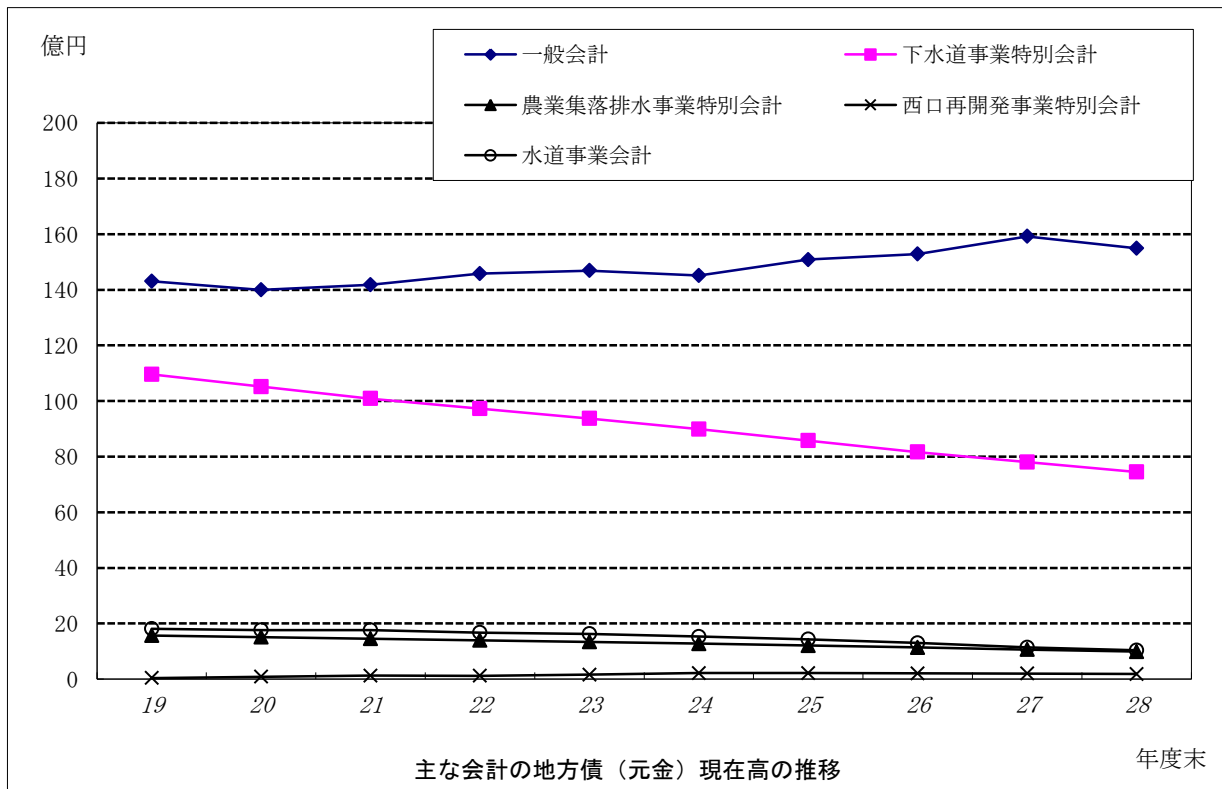
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	4,207	4,167	4,164	4,108	4,109
固定資産税	3,171	3,213	3,262	3,251	3,297
国民健康保険税	1,734	1,724	1,699	1,645	1,606
地方交付税	2,271	2,256	2,191	2,285	2,285

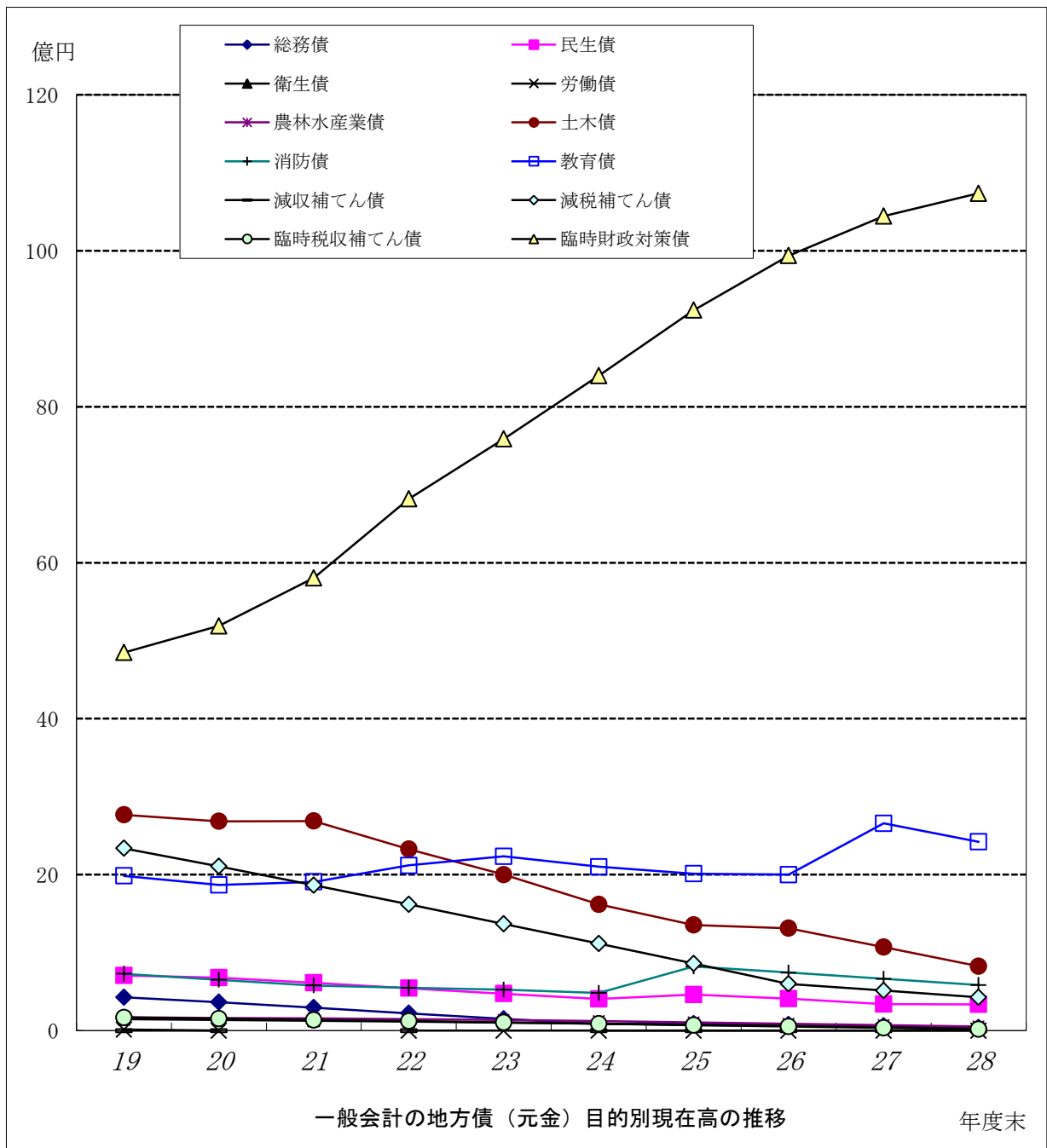
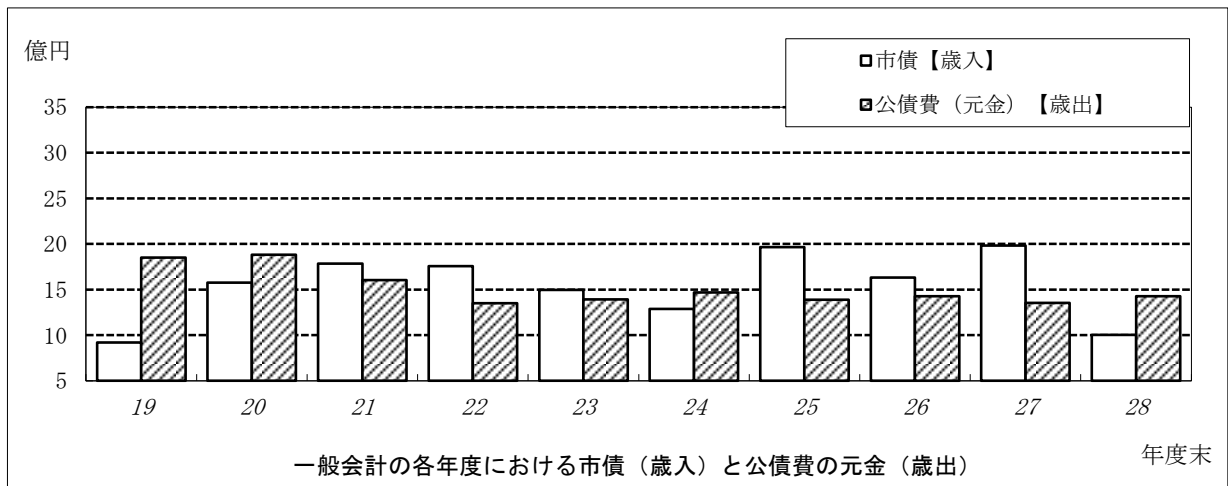
(6) 地方債その他負債残高

一般会計、各特別会計、水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり 271億9,628万円で、前年度の285億1,661万円より13億2,032万円の減額となった。また、市民1人当りでは43万6,000円の負担になり、前年度の45万6,000円よりも2万円少なくなった。

蓮田市地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト (単位：千円)

会計別	元金	利子	合計	最終償還年度
一般会計	15,492,936	635,833	16,128,769	平成52年度
下水道	中川流域	128,767	995,959	平成58年度
	公共下水	759,801	5,894,695	平成58年度
	特定環境保全	115,860	998,515	平成58年度
	資本費平準化	21,186	581,086	平成43年度
	合計	7,444,641	1,025,615	8,470,256
農業集落排水	992,185	160,036	1,152,222	平成49年度
西口再開発	183,259	18,182	201,441	平成44年度
水道事業	1,036,037	123,916	1,159,953	平成47年度
土地開発公社	82,899	744	83,643	平成30年度
合計	25,231,958	1,964,326	27,196,284	市民1人当り 436千円





健全な財政運営は収支の均衡が保持されて経済変動や市民ニーズに柔軟に対応できる弾力性が求められる。

蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
平成28年度	0.771	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7
平成27年度	0.772	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4
平成26年度	0.769	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7
平成25年度	0.773	84.3	91.5	50.2	10.6	21.1
平成24年度	0.780	84.4	92.8	53.4	11.6	22.9

県内での蓮田市の順位等（平成27年度普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4	
県平均	0.78	90.9	97.6	49.0	11.8	16.3	
県内市の平均	0.86	91.4	97.8	49.5	11.9	16.2	
H27年度の順位	31/40位	3/40位	23/40位	13/40位	11/40位	36/40位	
H26年度の順位	32/40位	5/40位	29/40位	30/40位	15/40位	40/40位	
H25年度の順位	31/40位	4/40位	29/40位	32/40位	15/40位	40/40位	
H24年度の順位	29/40位	3/40位	24/40位	36/40位	18/40位	38/40位	
参 考	久喜市	0.87	90.2	95.8	44.1	11.7	14.1
	幸手市	0.72	87.8	94.6	44.0	9.1	14.7
	桶川市	0.83	93.5	94.6	50.3	13.2	15.8
	鴻巣市	0.74	89.5	94.7	47.9	13.9	16.5
	白岡市	0.84	84.7	94.6	47.3	11.5	18.1
	伊奈町	0.86	91.1	95.6	53.3	13.1	22.5

*数値が大きい程良い ○

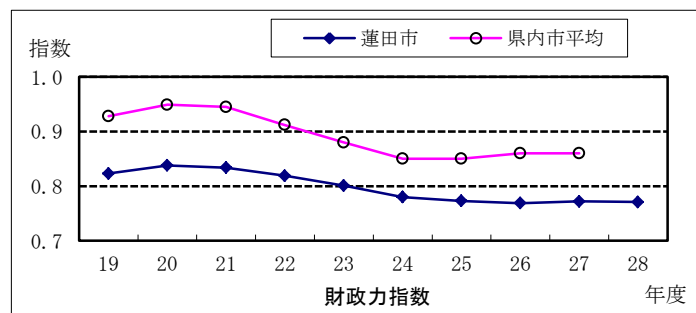
*数値が小さい程良い ○

*平成27年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

蓮田市の各数値の推移と解説

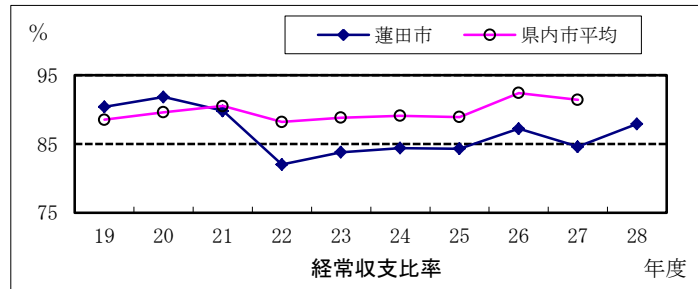
①財政力指数：

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



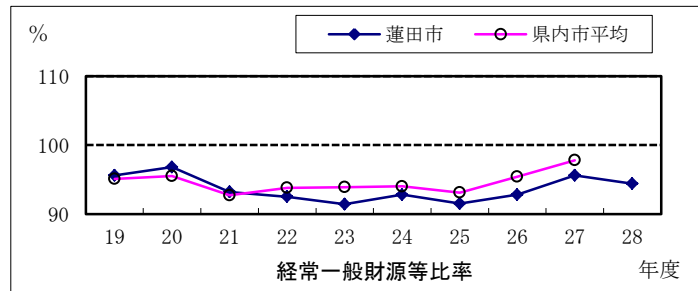
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、概ね70~80%で収まることが妥当とされている。数値が高いほど財政が硬直化している。



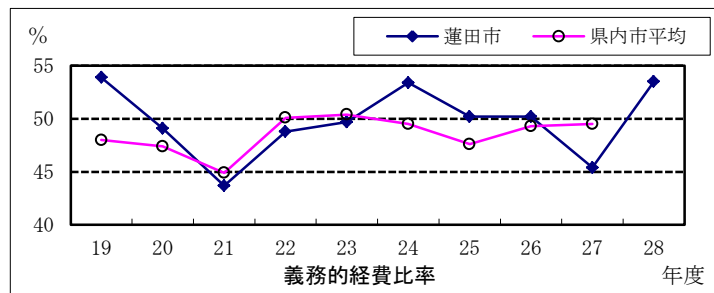
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



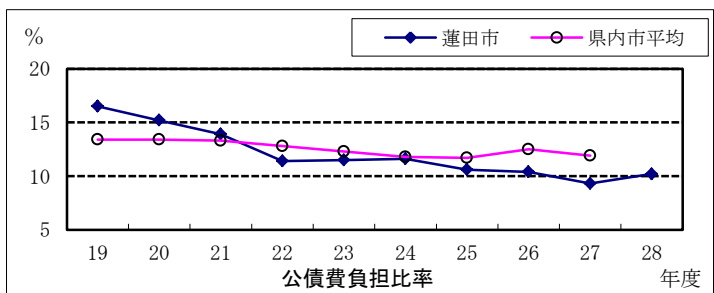
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



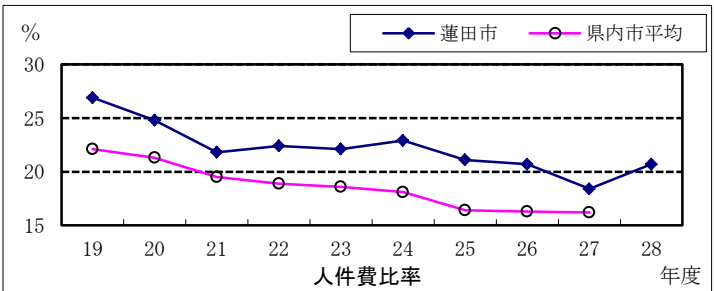
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといわれている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状況

(例) 蓮田市の平成28年度普通会計決算の地方税決算額 8,061,976(千円)

= 129,308(円)

蓮田市の平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,347(人)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況					
	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	
住民基本台帳人口(人)	(H29.1.1) 62,347	(H25.3.31) 63,077	(H27.1.1) 62,773	(H28.1.1) 62,481	(H28.1.1) 75,071	(H28.1.1) 70,145	(H28.1.1) 154,527	(H28.1.1) 52,725	(H28.1.1) 52,035
【歳入内訳】 (単位:円)									
地方	129,308	127,134	128,506	128,144	134,322	140,676	142,972	119,100	131,463
個人均等割	1,823	1,515	1,784	1,812	1,701	1,775	1,730	1,415	1,730
所得割	57,670	57,085	57,060	56,663	54,048	56,139	52,915	47,029	57,288
法人均等割	2,219	2,209	2,060	2,258	2,294	2,379	2,758	2,265	1,876
法人税割	4,200	5,256	5,423	5,022	5,352	5,482	8,520	5,350	4,348
固定資産税	52,876	50,941	51,958	52,039	54,240	58,721	62,469	48,722	56,300
軽自動車税	1,567	1,197	1,239	1,313	1,300	1,363	1,482	1,656	1,301
市町村たばこ税	6,046	6,103	6,110	6,166	5,860	6,945	6,778	7,450	5,556
特別土地保有税	0	0	0	0	0	328	193	0	0
都市計画税	2,907	2,828	2,872	2,871	9,527	7,543	6,129	5,214	3,065
地方譲与税	2,415	2,401	2,310	2,431	2,199	2,271	2,798	3,233	2,653
利子割交付金	134	277	243	211	200	201	196	181	205
配当割交付金	556	585	1,098	850	806	814	792	728	830
株式等譲渡所得割交付金	338	959	671	859	815	825	802	735	842
地方消費税交付金	13,681	7,132	8,896	15,241	15,972	15,897	16,038	16,120	14,529
軽油・自動車取得税交付金	761	948	449	732	662	686	846	972	799
地方特例交付金	622	610	552	586	737	558	614	674	695
地方交付税	36,648	35,768	34,899	36,576	26,078	22,699	42,255	47,623	25,801
交通安全対策特別交付金	126	153	133	139	152	154	158	177	143
分担金・負担金	247	1,483	339	253	1,301	2,568	2,712	1,878	1,775
使	4,109	3,182	3,244	3,244	3,145	2,202	2,023	2,333	4,056

(続き)

手 数 料	439	466	449	428	1,520	445	627	2,326	453
国 庫 支 出 金	44,810	37,460	38,437	47,537	42,262	41,177	62,242	59,833	34,844
県 支 出 金	15,656	14,522	15,817	18,341	18,452	17,869	18,078	18,090	14,901
財 産 収 入	899	496	2,356	330	180	1,404	233	919	502
寄 附 金	359	3	34	147	37	3,936	73	606	1,253
繰 入 金	5,394	5,719	8,697	26,823	5,223	17,582	33,156	13,414	5,517
繰 越 金	16,802	17,071	22,227	15,432	5,444	12,825	9,581	15,008	10,549
諸 収 入	5,023	4,113	5,410	4,336	10,018	6,880	9,563	5,037	3,221
地 方 債	16,081	31,135	25,984	31,733	35,840	21,447	32,953	28,229	16,021
歳 入 合 計	294,406	291,618	300,751	334,371	305,362	313,115	378,712	337,217	271,051

年度 市町名	蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況				
	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	
	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	
議 会 費	3,560	3,554	3,639	3,746	2,834	2,894	2,311	3,329	3,041
総 務 費	43,028	43,355	42,063	46,275	45,364	55,133	38,613	42,208	34,184
民 生 費	115,148	97,222	102,840	110,823	112,974	112,992	120,225	117,889	94,628
衛 生 費	18,488	17,567	18,398	18,429	22,132	19,758	28,430	30,454	18,764
労 働 費	364	597	621	548	1,644	68	268	444	1,581
農 林 水 産 業 費	5,187	4,436	5,509	4,696	1,246	2,287	4,942	2,979	3,589
商 工 費	1,129	1,139	1,128	2,774	3,211	4,108	3,802	4,027	2,770
土 木 費	27,145	24,831	30,119	25,024	35,668	35,441	62,498	41,437	33,576
消 防 費	12,505	20,741	12,103	12,553	13,864	14,406	14,798	18,351	12,798
教 育 費	28,135	31,381	43,517	68,635	27,874	30,520	30,291	28,341	26,598
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	25,101	24,935	25,455	24,101	31,684	22,534	31,346	21,645	24,041
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	279,790	269,758	285,391	317,605	298,495	300,141	337,524	311,103	255,570

【歳出目的別内訳】

(単位：円)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況			
	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市
【積立金現在高】							
財政調整基金	22,593	23,432	23,490	21,776	18,588	35,660	29,429
減債基金	49	49	49	49	0	838	7,635
特定目的基金	22,355	23,013	26,006	15,582	50,291	14,749	27,520
C 積立金現在高合計 (C)	44,997	46,494	49,545	37,407	74,220	51,248	64,584
【将来にわたる財政負担の状況】							
A 当該年度末 地方債現在高 (A)	251,435	242,564	246,872	257,919	302,732	316,045	249,585
B 債務負担行為等による翌年度 以降支出予定額 (B)	36,664	31,425	22,439	21,325	32,629	19,790	121,534
将来にわたる財政負担額 (A+B-C)	243,101	227,495	219,766	241,837	261,141	284,587	306,536
(単位：円)							

2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、182億4,098万5,200円で、前年度対比24億3,066万円、11.8%の減額である。

決算額は、歳入が183億6,023万6,578円（前年度対比25億1,603万円、12.1%減）、歳出は174億5,854万5,394円（前年度対比23億9,010万円、12.0%減）となり、歳入歳出ともに減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、9億169万1,184円（前年度対比1億2,593万円、12.3%減）で、翌年度への繰越財源1億9,244万2,000円を控除した実質収支額は、7億924万9,184円（前年度対比3,233万円、4.8%増）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3,232万9,641円（前年度対比1,057万円、48.5%増）の黒字である。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金3億4,539万1,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額2億9,740万円を控除した実質単年度収支額は、8,032万641円（前年度は9,216万3,424円の赤字）の黒字となっている。

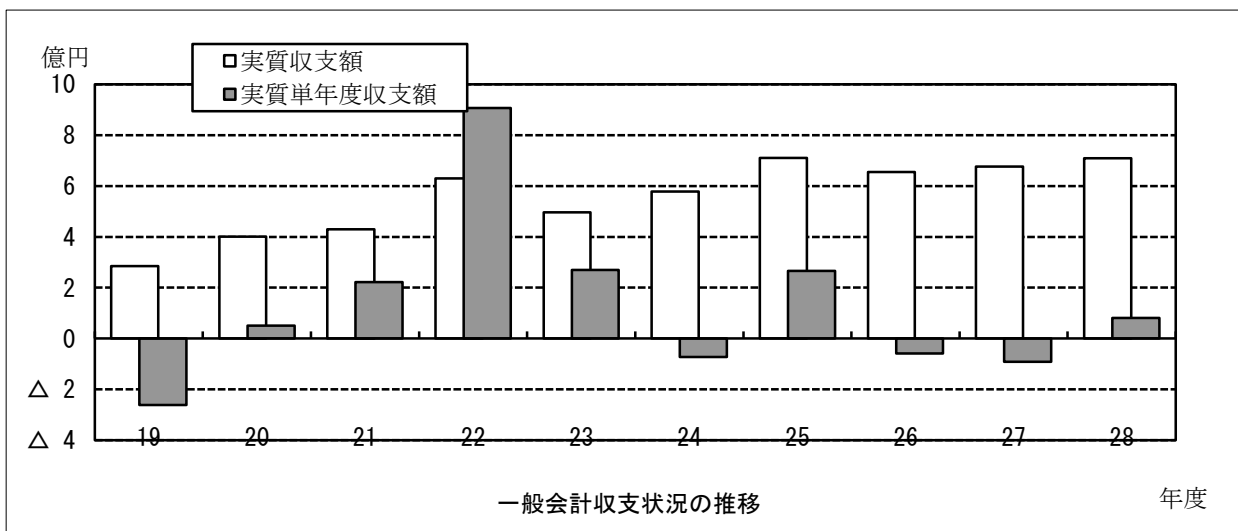
(2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算現額	17,715,814	18,626,955	18,771,808	20,671,644	18,240,985
収入済額	17,146,490	18,394,655	18,861,732	20,876,266	18,360,237
支出済額	16,067,140	17,013,247	17,913,387	19,848,648	17,458,545
翌年度繰越額	500,985	670,887	293,190	350,699	192,442
実質収支額	578,366	710,521	655,155	676,920	709,249
実質単年度収支額	△ 73,586	265,967	△ 58,885	△ 92,163	80,321

注) 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

注) 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額である。更に基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、183億6,023万6,578円（前年度対比25億1,603万円、12.1%減）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

- 第1款 ・市税80億6,198万円（前年度対比5,543万円、0.7%増）
- 第8款 ・地方特例交付金3,877万円（前年度対比216万円、5.9%増）
- 第11款・分担金及び負担金1億7,934万円（前年度対比2,023万円、12.7%増）
- 第12款・使用料及び手数料1億1,964万円（前年度対比3,353万円、38.9%増）
- 第15款・財産収入5,378万円（前年度対比3,534万円、191.6%増）
- 第16款・寄附金2,236万円（前年度対比1,316万円、143.1%増）
- 第18款・繰越金10億2,762万円（前年度対比7,927万円、8.4%増）
- 第19款・諸収入3億1,647万円（前年度対比4,507万円、16.6%増）

また、前年度に対し減額となった主な科目は次のとおりである。

- 第3款 ・利子割交付金834万円（前年度対比482万円、36.6%減）
- 第4款 ・配当割交付金3,465万円（前年度対比1,843万円、34.7%減）
- 第5款 ・株式等譲渡所得割交付金2,106万円（前年度対比3,264万円、60.8%減）
- 第6款 ・地方消費税交付金8億5,296万円（前年度対比9,933万円、10.4%減）
- 第13款・国庫支出金27億8,885万円（前年度対比1億5,488万円、5.3%減）
- 第14款・県支出金9億7,027万円（前年度対比1億7,112万円、15.0%減）
- 第17款・繰入金3億7,079万円（前年度対比13億3,807万円、78.3%減）
- 第20款・市債10億263万円（前年度対比9億8,008万円、49.4%減）

款別の主な増減額は、次頁のとおりである。

②歳入決算の状況

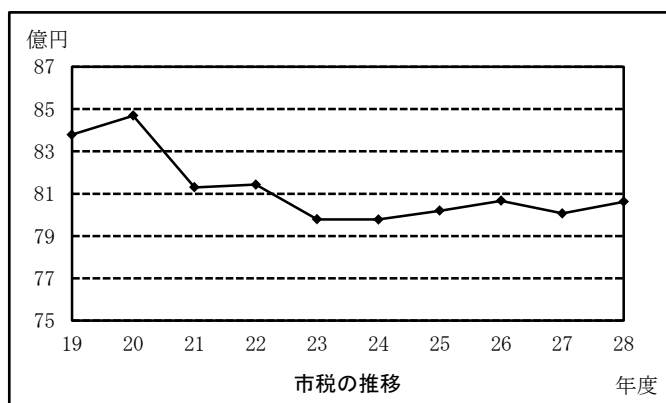
(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,844,035	7,924,035	8,061,976	102.8	101.7	8,006,544	55,433	0.7
2 地方譲与税	148,000	150,000	150,559	101.7	100.4	151,881	△ 1,322	△ 0.9
3 利子割交付金	7,500	7,500	8,342	111.2	111.2	13,159	△ 4,817	△ 36.6
4 配当割交付金	73,000	32,000	34,654	47.5	108.3	53,086	△ 18,432	△ 34.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	20,000	21,058	52.6	105.3	53,693	△ 32,635	△ 60.8
6 地方消費税交付金	879,000	852,000	852,957	97.0	100.1	952,286	△ 99,329	△ 10.4
7 自動車取得税交付金	35,000	43,000	47,451	135.6	110.4	45,756	1,695	3.7
8 地方特例交付金	34,000	38,768	38,768	114.0	100.0	36,606	2,162	5.9
9 地方交付税	1,850,000	2,233,405	2,284,902	123.5	102.3	2,285,308	△ 406	△ 0.0
10 交通安全対策特別交付金	8,000	7,500	7,828	97.9	104.4	8,659	△ 831	△ 9.6
11 分担金及び負担金	184,217	178,743	179,342	97.4	100.3	159,110	20,232	12.7
12 使用料及び手数料	91,268	109,653	119,638	131.1	109.1	86,106	33,532	38.9
13 国庫支出金	2,683,293	2,901,015	2,788,853	103.9	96.1	2,943,735	△ 154,882	△ 5.3
14 県支出金	999,548	994,074	970,265	97.1	97.6	1,141,384	△ 171,118	△ 15.0
15 財産収入	50,603	53,235	53,779	106.3	101.0	18,441	35,338	191.6
16 寄附金	10,005	13,116	22,363	223.5	170.5	9,201	13,163	143.1
17 繰入金	286,682	370,786	370,787	129.3	100.0	1,708,860	△ 1,338,073	△ 78.3
18 繰越金	280,000	1,027,618	1,027,619	367.0	100.0	948,345	79,274	8.4
19 諸収入	250,749	279,208	316,467	126.2	113.3	271,401	45,065	16.6
20 市債	1,115,100	1,005,329	1,002,629	89.9	99.7	1,982,706	△ 980,077	△ 49.4
合 計	16,870,000	18,240,985	18,360,237	108.8	100.7	20,876,266	△ 2,516,029	△ 12.1

◇市税

市税は、80億6,198万円（前年度対比5,543万円、0.7%増）となっている。

このうち市民税は、41億943万円（前年度対比100万円、0.02%増）で、うち個人市民税が37億924万円（前年度対比5,566万円、1.5%増）、法人市民税が4億18万円（前年度対比5,466万円、12.0%減）である。固定資産税は、32億9,663万円（前年度対比4,520万円、1.4%増）、軽自動車税は9,767万円（前年度対比1,563万円、19.0%増）、市たばこ税は3億7,698万円（前年度対比829万円、2.2%減）、都市計画税は1億8,127万円（前年度対比189万円、1.1%増）の収入となっている。



市税の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,994,688	4,034,688	4,109,429	102.9	101.9	4,108,434	995	0.0
2 固定資産税	3,204,058	3,244,058	3,296,635	102.9	101.6	3,251,432	45,203	1.4
3 軽自動車税	91,493	91,493	97,667	106.7	106.7	82,039	15,628	19.0
4 市たばこ税	377,421	377,421	376,980	99.9	99.9	385,266	△ 8,286	△ 2.2
5 都市計画税	176,375	176,375	181,265	102.8	102.8	179,373	1,893	1.1
合計	7,844,035	7,924,035	8,061,976	102.8	101.7	8,006,544	55,433	0.7

a 市税の収納について

市税の収納率については95.3%（県内の市では第32位）で、前年度は94.3%（県内の市では第32位）で、前年度対比では1.0ポイント上向きに転じた結果となった。

また、市税全体の不納欠損額は3,439万円であり、前年度に比べ513万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が1,703万円の前年度対比62万円の減少、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が1,481万円の前年度対比502万円減少したのが要因である。

なお、現年度分の収納額は79億4,956万円対前年度比7,257万円の増額、収納率は99.2%となり、現年度分の収納率は県内第6位となった。

市税の収納の状況

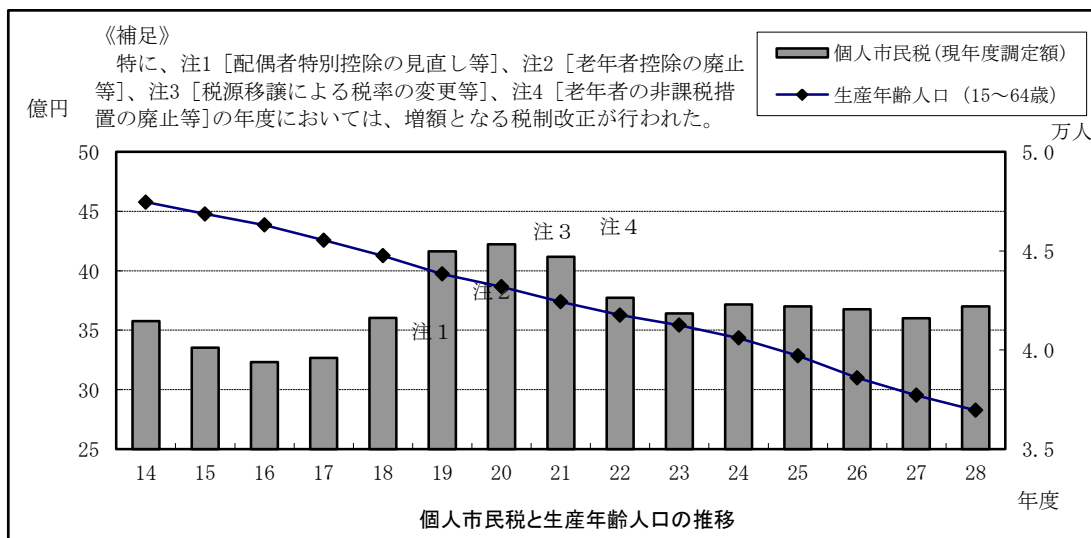
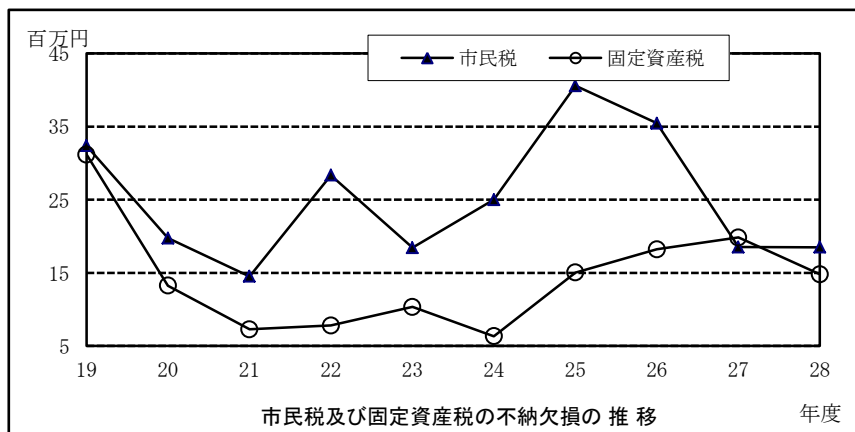
(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
市民税	現年度分	4,093,785	4,056,335	51	37,400	99.1
	滞納繰越分	187,010	53,094	18,451	115,465	28.4
固定資産税	現年度分	3,265,118	3,241,118	0	23,999	99.3
	滞納繰越分	244,484	55,516	14,809	174,159	22.7
軽自動車税	現年度分	98,158	96,460	0	1,698	98.3
	滞納繰越分	5,507	1,207	772	3,528	21.9
市たばこ税	現年度分	376,980	376,980	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
都市計画税	現年度分	179,810	178,667	0	1,143	99.4
	滞納繰越分	7,606	2,598	311	4,696	34.2
合計	現年度分	8,013,851	7,949,560	51	64,240	99.2
	滞納繰越分	444,607	112,416	34,342	297,848	25.3
	全体	8,458,458	8,061,976	34,393	362,088	95.3

市税の収納率の推移

(単位：%)

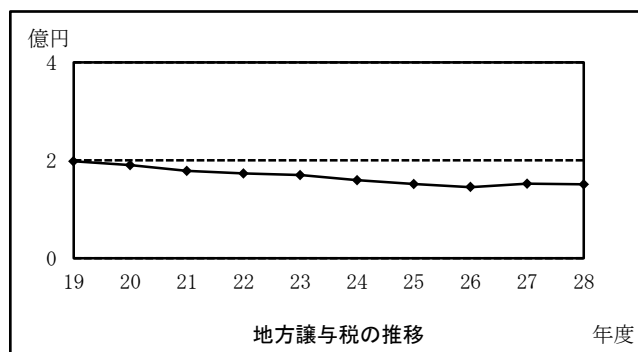
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年度分	98.2	98.6	98.9	99.1	99.2
滞納繰越分	16.4	16.3	19.6	24.1	25.3
合計	92.0	92.2	93.2	94.3	95.3



◇地方譲与税

地方譲与税は、1億5,056万円（前年度対比132万円、0.9%減）となっている。

このうち、自動車重量譲与税が1億658万円（前年度対比84万円、0.8%増）、地方揮発油譲与税が4,398万円（前年度対比216万円、4.7%減）となっている。



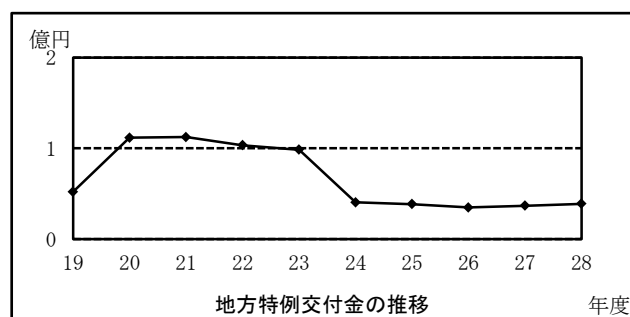
◇地方消費税交付金

地方消費税交付金は、8億5,296万円（前年度対比9,933万円、10.4%減）となっている。

◇地方特例交付金

地方特例交付金は、3,877万円（前年度対比216万円、5.9%増）となっている。

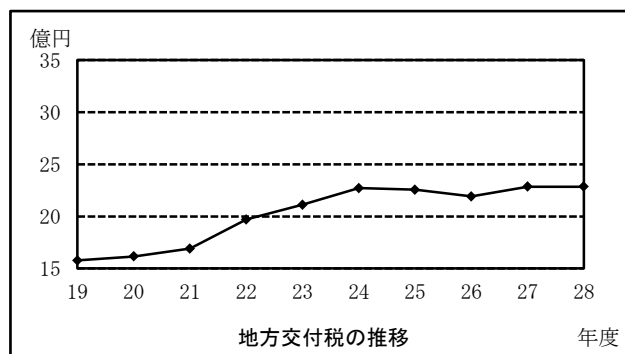
特例交付金については、減収補てん分が3,877万円（前年度対比216万円、5.9%増）となっている。



◇地方交付税

地方交付税は、22億8,490万円（前年度対比41万円、0.02%減）となっている。

このうち、普通交付税が20億8,341万円（前年度対比699万円、0.3%増）、特別交付税が2億150万円（前年度対比739万円、3.5%減）となっている。



◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億7,934万円（前年度対比2,023万円、12.7%増）となっている。

このうち、主なものは、民生費負担金では保育所入所保護者負担金が1億4,426万円（前年度対比1,816万円の増額）、受託児童保育運営費負担金が329万円（前年度対比261万円の減額）、学童保育所入所保護者負担金が2,557万円（前年度対比301万円の増額）となっている。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億1,964万円（前年度対比3,353万円、38.9%増）となっている。

このうち、使用料が9,225万円（前年度対比3,286万円、55.3%増）で、この増額の主な理由としては、道路占用使用料が5,283万円（前年度対比138万円の増額）となっている。

また、手数料は2,739万円（前年度対比67万円、2.5%増）となっている。

◇国庫支出金

国庫支出金は、27億8,885万円（前年度対比1億5,488万円、5.3%減）となっている。

このうち、国庫負担金が20億5,291万円（前年度対比5,099万円、2.5%増）、国庫補助金が7億2,022万円（前年度対比2億451万円、22.1%減）、委託金が1,572万円（前年度対比136万円、8.0%減）となっている。

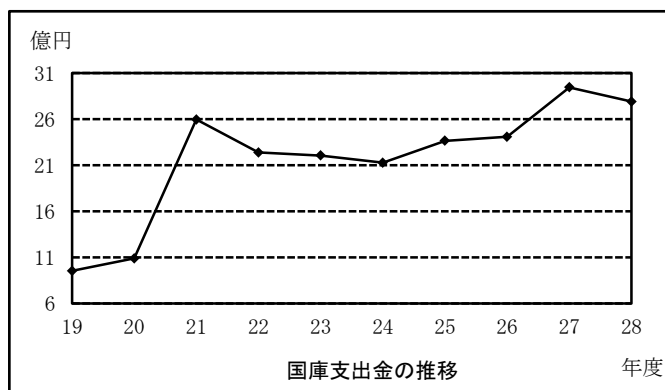
国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が3億8,447万円で前年度対比2,588万円の増額、障害者医療費負担金が3,243万円で前年度対比94万円の増額、子どものための教育・保育給付費負担金が1億2,210万円で前年度対比3,157万円の増額、児童手当負担金は6億294万円で前年度対比1,891万円の減額、生活保護費負担金が7億2,829万円で前年度対比1,495万円の増額となっている。

《国庫補助金》

増減額の主なものは、総務費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金が53万円で前年度対比838万円の減額、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が623万円で前年度対比1,502万円の減額、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が1億2,192万円の皆減、個人番号カード交付事業費補助金が951万円で前年度対比818万円の減額、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が800万円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金947万円、及び地方創生加速化交付金1,239万円が皆増となっている。民生費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金が1,570万円で前年度対比6,926万円の減額、臨時福祉給付金事業費補助金が2,229万円で前年度対比2,283万円の減額、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が1億4,187万円の皆増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金が529万円の皆増、臨時福祉給付金事業費補助金（経済対策分）が6,000万円の皆増となっている。衛生費国庫補助金では、がん検診推進事業費補助金が27万円で前年度対比81万円の減額。農林水産業費国庫補助金では、農業委員会費補助金で280万円の皆増となった。土木費国庫補助金では、防災・安全交付金が4,658万円で前年度対比2,336万円の増額、社会資本整備総合交付金が4,750万円の増額。教育費国庫補助金のうち、小学校費補助金では、学校施設環境改善交付金が1,159万円で前年度対比4,671万円の減額。社会資本整備総合交付金では2億3,110万円の皆減、史跡等総合活用支援推進事業補助金が5,490万円で2,483万円の増額となっている。



国庫支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	2,093,632	2,080,018	2,052,906	98.1	98.7	2,001,917	50,989	2.5
民生費国庫負担金	2,093,632	2,078,268	2,051,156	98.0	98.7	1,983,915	67,241	3.4
衛生費国庫負担金	0	1,750	1,750	—	100.0	0	1,750	—
教育費国庫負担金	0	0	0	—	—	18,002	△ 18,002	△ 100.0
2 国庫補助金	574,666	805,990	720,223	125.3	89.4	924,736	△ 204,513	△ 22.1
総務費国庫補助金	15,794	65,624	50,256	318.2	76.6	172,460	△ 122,204	△ 70.9
民生費国庫補助金	253,386	398,207	320,526	126.5	80.5	221,787	98,739	44.5
衛生費国庫補助金	3,511	1,508	1,424	40.6	94.4	3,517	△ 2,093	△ 59.5
農林水産業費 国庫補助金	3,138	2,801	2,801	89.3	100.0	1,584	1,217	76.8
土木費国庫補助金	55,375	89,517	94,818	171.2	105.9	23,218	71,600	308.4
教育費国庫補助金	243,462	248,333	250,398	102.8	100.8	502,170	△ 251,772	△ 50.1
3 委託金	14,995	15,007	15,723	104.9	104.8	17,082	△ 1,359	△ 8.0
総務費委託金	215	227	251	116.7	110.6	289	△ 38	△ 13.1
民生費委託金	14,780	14,780	15,472	104.7	104.7	16,793	△ 1,321	△ 7.9
合計	2,683,293	2,901,015	2,788,853	103.9	96.1	2,943,735	△ 154,882	△ 5.3

◇県支出金

県支出金は、9億7,027万円（前年度対比1億7,112万円、15.0%減）となっている。このうち、県負担金が6億2,363万円（前年度対比4,245万円、7.3%増）、県補助金が2億1,905万円（前年度対比1億8,583万円、45.9%減）、委託金が1億2,758万円（前年度対比2,773万円、17.9%減）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《県負担金》

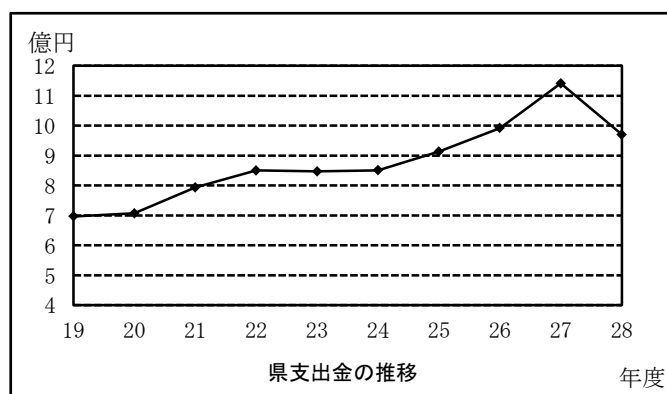
増減額の主なものは、総務費県負担金は、旅券事務交付金が188万円、26万円の増額、民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金が1億9,532万円、前年度対比1,320万円の増額、子どものための教育・保育給付費負担金が6,105万円、前年度対比2,093万円の増額、障害児居宅生活支援給付費負担金3,100万円、前年度対比658万円の増額となっている。また、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）は7,307万円、前年度対比398万円の増額となっている。

《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金が6,504万円、前年度対比364万円の減額、障害者自立支援対策臨時特例補助金が21万円、前年度対比430万円の減額、乳幼児医療費支給事業補助金は2,913万円、前年度対比140万円の減額、保育所緊急整備事業費補助金では前年度1億2,808万円の皆減となっている。衛生費県補助金では、在宅医療充実強化事業補助金が前年度1,279万円の皆減、また合併処理浄化槽設置整備事業費交付金が350万円、前年度対比245万円の増額となっている。農林水産業費県補助金では、県費単独かんがい排水事業補助金が330万円、前年度対比132万円の増額、新規就農総合支援事業費補助金が225万円の増額、多面的機能支払交付金が144万円、前年度対比97万円の増額となっている。商工費県補助金では消費者行政活性化補助金が69万円、前年度対比271万円の減額、プレミアム付き商品券支援事業補助金が前年度2,993万円の皆減となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金で、経済センサス活動調査委託金が177万円で前年度対比168万円の増額、参議院議員選挙執行委託金が1,914万円の皆増、県議会議員選挙執行委託金が前年度1,077万円、知事選挙執行委託金が前年度1,683万円、国勢調査委託金が前年度2,280万円でそれぞれ皆減となっている。



県支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 県負担金	639,595	629,375	623,631	97.5	99.1	581,186	42,445	7.3
総務費県負担金	1,874	1,874	1,883	100.5	100.5	1,623	260	16.0
民生費県負担金	628,660	617,612	611,859	97.3	99.1	570,142	41,717	7.3
県地方分権推進交付金	9,061	9,014	9,014	99.5	100.0	9,421	△ 407	△ 4.3
衛生費県負担金	0	875	875	—	100.0	0	875	—
2 県補助金	238,224	242,888	219,051	92.0	90.2	404,882	△ 185,831	△ 45.9
総務費県補助金	0	600	600	—	100.0	289	311	107.6
民生費県補助金	206,564	199,155	176,493	85.4	88.6	317,040	△ 140,547	△ 44.3
衛生費県補助金	9,049	8,097	6,509	71.9	80.4	18,219	△ 11,710	△ 64.3
農林水産業費県補助金	10,994	9,959	9,959	90.6	100.0	5,242	4,717	90.0
商工費県補助金	728	728	695	95.4	95.4	33,334	△ 32,639	△ 97.9
消防費県補助金	100	260	395	395.0	151.9	370	25	6.8
教育費県補助金	10,789	17,789	18,100	167.8	101.7	10,957	7,143	65.2
緊急雇用創出基金 市町村事業費補助金	0	0	0	—	—	10,731	△ 10,731	△ 100.0
ふるさと創造資金	0	6,300	6,300	—	100.0	8,700	△ 2,400	△ 27.6
3 委託金	121,729	121,811	127,584	104.8	104.7	155,314	△ 27,731	△ 17.9
総務費委託金	117,010	116,961	122,757	104.9	105.0	151,735	△ 28,978	△ 19.1
民生費委託金	14	14	14	100.2	100.2	14	0	△ 3.0
土木費委託金	1,012	1,303	1,310	129.4	100.5	16	1,293	7,914.7
教育費委託金	3,693	3,533	3,503	94.9	99.2	3,549	△ 46	△ 1.3
合計	999,548	994,074	970,266	97.1	97.6	1,141,382	△ 171,117	△ 15.0

◇財産収入

財産収入は、5,378万円（前年度対比3,534万円、191.6%増）で、このうち、財産運用収入が1,534万円の前年度対比129万円の減額、財産売却収入は不動産売却収入で3,844万円の前年度対比3,663万円の増額である。

◇繰入金

繰入金は、3億7,079万円（前年度対比13億3,807万円、78.3%減）で、このうち、特別会計繰入金が7,339万円（前年度対比139万円、1.9%減）、基金繰入金が2億9,740万円（前年度対比13億3,669万円、81.8%減）である。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計繰入金が1,415万円の前年度対比181万円の減額、後期高齢者医療特別会計繰入金が211万円の前年度対比21万円の減、介護保険特別会計繰入金が2,262万円の前年度対比93万円減、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰入金が3,452万円の前年度対比157万円増となっている。

《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金繰入金が2億9,740万円の前年度対比4億669万円の減額、公共施設等整備基金繰入金は前年度9億3,000万円の皆減である。

◇繰越金

前年度からの繰越金は10億2,762万円（前年度対比7,927万円、8.4%増）である。

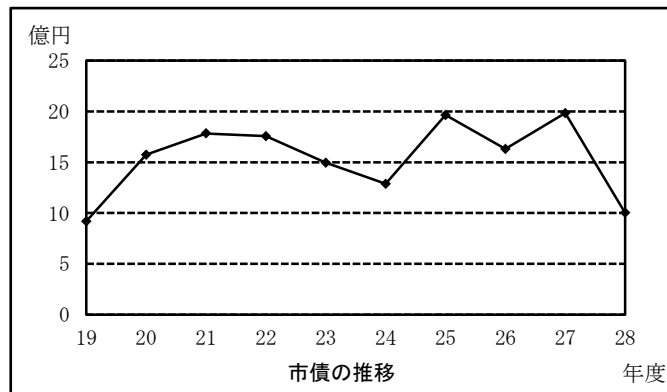
◇諸収入

諸収入は、3億1,647万円（前年度対比4,507万円、16.6%増）となっている。このうち、主なものは、固定資産税延滞金が2,823万円の前年度対比1,278万円の増額、生活保護費国庫負担金精算交付金が前年度2,580万円の皆減、子どものための教育保育給付費県負担金精算交付金が520万円の皆増、収入印紙売りさばき収入が1,449万円の前年度対比950万円の増額、物件移転補償金が4,414万円の皆増となっている。

◇市債

市債は、10億263万円（前年度対比9億8,008万円、49.4%減）である。

今年度の借入の主なものは、民生債では保育所建設事業債の6,710万円の皆増、土木債では道路整備事業債で1,330万円の増額、また道路改修事業債で1,070万円の増額である。消防債では消防車両整備事業債が1,430万円の前年度対比730万円の減額、また防災行政無線整備事業債は前年度1,140万円が皆減となっている。教育債では蓮田南中学校体育館整備事業債で2,600万円の皆増、黒浜小学校校舎改修事業債が1,550万円の前年度対比1,430万円の増額、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設事業債では前年度8億4,720万円は皆減となった。また、臨時財政対策債は8億5,573万円の前年度対比1億4,848万円の減額となった。



市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市債	1,115,100	1,005,329	1,002,629	89.9	99.7	1,982,706	△ 980,077	△ 49.4
総務債	0	0	0	—	—	0	0	—
民生債	86,100	67,100	67,100	77.9	100.0	0	67,100	—
農林水産業債	0	0	0	—	—	0	0	—
土木債	148,400	26,400	24,000	16.2	90.9	0	24,000	—
消防債	16,000	14,300	14,300	89.4	100.0	33,000	△ 18,700	△ 56.7
教育債	24,600	41,800	41,500	168.7	99.3	945,500	△ 904,000	△ 95.6
臨時財政対策債	840,000	855,729	855,729	101.9	100.0	1,004,206	△ 148,477	△ 14.8
衛生債	0	0	0	—	—	0	0	—
合計	1,115,100	1,005,329	1,002,629	89.9	99.7	1,982,706	△ 980,077	△ 49.4

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総務債	0	20,800	8,800	0	0
民生債	0	123,900	0	0	67,100
農林水産業債	6,100	0	0	0	0
土木債	10,800	38,900	232,200	0	24,000
消防債	31,900	419,900	8,000	33,000	14,300
教育債	108,100	145,200	253,500	945,500	41,500
臨時財政対策債	1,130,770	1,211,489	1,128,575	1,004,206	855,729
衛生債	0	3,700	0	0	0
借換債	0	0	0	0	0
合計	1,287,670	1,963,889	1,631,075	1,982,706	1,002,629

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、174億5,854万5,394円（前年度対比23億9,010万円、12.0%減）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第3款・民生費71億4,208万円（前年度対比2億3,837万円、3.5%増）、第6款・農林水産業費3億2,332万円（前年度対比2,989万円、10.2%増）、第8款・土木費17億801万円（前年度対比1億3,227万円、8.4%増）、第11款・公債費15億4,808万円（前年度対比5,591万円、3.7%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・総務費27億5,383万円（前年度対比1億6,550万円、5.7%減）、第4款・衛生費11億3,526万円（前年度対比1,520万円、1.3%減）、第7款・商工費7,037万円（前年度対比1億298万円、59.4%減）、第10款・教育費17億5,331万円（前年度対比25億4,609万円、59.2%減）となっている。

款別の主な増減額は、以下のとおりである。

②歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	224,354	223,556	221,964	98.9	99.3	234,073	△ 12,109	△ 5.2
2 総務費	2,048,933	2,848,164	2,753,827	134.4	96.7	2,919,327	△ 165,500	△ 5.7
3 民生費	7,232,766	7,437,701	7,142,080	98.7	96.0	6,903,710	238,371	3.5
4 衛生費	1,204,257	1,165,458	1,135,263	94.3	97.4	1,150,467	△ 15,204	△ 1.3
5 労働費	23,142	23,024	22,678	98.0	98.5	22,654	24	0.1
6 農林水産業費	328,354	330,092	323,321	98.5	97.9	293,431	29,889	10.2
7 商工費	77,857	73,379	70,368	90.4	95.9	173,352	△ 102,984	△ 59.4
8 土木費	1,632,749	1,905,790	1,708,008	104.6	89.6	1,575,734	132,274	8.4
9 消防費	802,863	799,245	779,638	97.1	97.5	784,322	△ 4,685	△ 0.6
10 教育費	1,701,402	1,885,277	1,753,314	103.1	93.0	4,299,401	△ 2,546,087	△ 59.2
11 公債費	1,573,323	1,548,995	1,548,084	98.4	99.9	1,492,176	55,909	3.7
12 予備費	20,000	304	0	—	—	0	0	—
合計	16,870,000	18,240,985	17,458,545	103.5	95.7	19,848,648	△ 2,390,102	△ 12.0

◇総務費

総務費は、27億5,383万円（前年度対比1億6,550万円、5.7%減）である。

このうち、総務管理費が22億4,854万円（前年度対比1億5,472万円、6.4%減）、徴税費が2億7,666万円（前年度対比3,612万円、15.0%増）、戸籍住民基本台帳費が1億5,026万円（前年度対比888万円、6.3%増）、選挙費が4,102万円（前年度対比3,407万円、45.4%減）、統計調査費が748万円（前年度対比2,191万円、74.6%減）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が8億5,478万円で前年度対比2,336万円の減額となっている。文書広報費は、公式ホームページ運営事業が467万円で前年度対比297万円の増額。財政管理費は電算処理業務委託費で300万円、震災復興特別交付税返還金が586万円とそれぞれ皆増となっている。財産管理費は固定資産台帳整備業務委託費で943万円の減額。財政調整基金費は、積立金が3億4,539万円で前年度対比2億4,477万円の減額。企画費は、男女共同参画推進事業の委託費で前年度226万円の皆減。情報管理費は、庁内情報化推進事業が1,787万円で前年度対比757万円の減額、総合行政システム運用管理事業が2億2,573万円で前年度対比2,083万円の減額。安全対策費では交通安全施設等整備事業の光熱水費が3,531万円で前年度対比794万円の減額、道路ストック総点検事業が前年度184万円の皆減。また、公共施設等整備基金費では積立金が4億2,019万円で前年度対比1億4,913万円の増額となっている。

《徴税費》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億7,506万円で前年度対比547万円の増額となっている。賦課費では、固定資産税賦課業務経費の不動産鑑定業務委託費が1,642万円で前年度対比1,395万円の増額である。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、職員給与に関する支出が9,260万円で前年度対比189万円の増額。戸籍業務経費で電算処理業務委託費が238万円、住民基本台帳業務経費でも電算処理業務委託費が1,199万円がそれぞれ皆増となっている。

《選挙費》

選挙費は、職員給与に関する支出が2,331万円で前年度対比で360万円の減額となっている。個別の選挙においては、参議院議員選挙費が前年度対比1,916万円の皆増、その他、県議会議員選挙費が1,091万円、知事選挙費が1,686万円、市議会議員選挙費が3,040万円とそれぞれ皆減となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,536,047	2,294,085	2,248,542	146.4	98.0	2,403,267	△ 154,725	△ 6.4
2 徴税費	273,616	298,537	276,656	101.1	92.7	240,535	36,121	15.0
3 戸籍住民基本台帳費	157,037	170,377	150,256	95.7	88.2	141,372	8,884	6.3
4 選挙費	41,818	45,240	41,017	98.1	90.7	75,086	△ 34,069	△ 45.4
5 統計調査費	9,573	9,381	7,476	78.1	79.7	29,387	△ 21,911	△ 74.6
6 監査委員費	30,842	30,544	29,879	96.9	97.8	29,679	200	0.7
合計	2,048,933	2,848,164	2,753,826	134.4	96.7	2,919,327	△ 165,500	△ 5.7

◇民生費

民生費は、71億4,208万円（前年度対比2億3,837万円、3.5%増）である。

このうち、社会福祉費が34億1,637万円（前年度対比1億3,887万円、4.2%増）、児童福祉費が27億4,460万円（前年度対比7,001万円、2.6%増）、生活保護費が9億8,101万円（前年度対比2,944万円、3.1%増）、災害救助費が10万円（前年度対比5万円、100.0%増）となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《社会福祉費》

社会福祉総務費は、職員給与に関する支出が1億588万円の前年度対比2,106万円の減額。また、社会福祉協議会補助が8,260万円の前年度対比213万円の増額となっている。また、生活困窮者自立支援事業で859万円の皆増となった。老人福祉費は、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託費が324万円の皆増、敬老を祝う事業が97万円の減額、老人措置事業が417万円の前年度対比360万円の減額となった。心身障害者福祉費は、心身障がい者福祉業務経費の障がい者基本計画等策定業務委託で275万円の皆増、障がい福祉施設等支援事業では「はすの実作業所」の工事監理委託費で前年度464万円の皆減、同工事請負費で前年度1億3,223万円の減額、解体工事費では1,206万円の増額となった。また、重度心身障がい者医療費支給事業は1億3,801円で739万円の減額となった。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が3億7,187万円の前年度対比1,134万円の減額。後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業の療養給付費負担金が5億1,014万円の前年度対比2,618万円の増額、後期高齢者健康診査事業が2,350万円の前年度対比260万円の増額。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が6億7,447万円の前年度対比3,340万円の増額である。

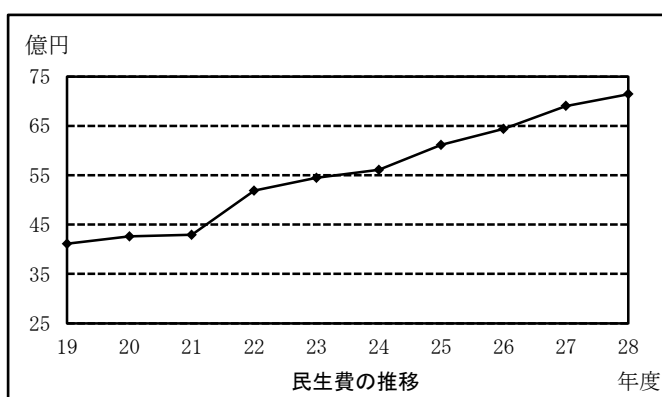
《児童福祉費》

児童福祉総務費は、職員給与に関する支出が5,999万円の前年度対比713万円の増額、こども医療費助成業務経費でこども医療費助成費が2億670万円の前年度対比426万円の増額となった。

児童措置費では、障がい児居宅生活支援給付事業が1億2,678万円の前年度対比3,044万円の増額。また、児童援護措置事業の児童入所施設措置委託費が184万円の前年度対比313万円の減額となった。保育所費は、職員給与に関する支出が3億4,462万円の前年度対比1,821万円の増額、保育所建設事業が2億1,338万円の前年度対比1億1,124万円の増額、保育所整備事業では前年度1億4,409万円は減額、保育サービス支援事業の保育所児童委託費が3億4,278万円の前年度対比1億430万円の増額、地域で支える子育て支援事業は前年度1,556万円は皆減となった。学童保育所費は、学童保育所運営事業が1億240万円の前年度対比1,733万円の増額、学童保育所整備事業が188万円の前年度対比1314万円の減額となった。児童センター費では、職員給与に関する支出が2,366万円の前年度対比41万円の増額、児童センター運営事業が926万円の前年度対比164万円の増額となった。母子福祉費は児童扶養手当支給事業が1億5,757万円の前年度対比172万円の減額となった。また、子育て世帯臨時特例給付金事業費では支給額5万円の前年度対比2,548万円の減額となった。

《生活保護費》

生活保護総務費は、職員給与に関する支出が4,174万円の前年度対比20万円の減額。また、扶助費は生活保護扶助事業の生活扶助費が2億9,914万円の前年度対比579万円の増額、住宅扶助費が1億7,047万円の前年度対比482万円の減額、平成27年度生活扶助費等国庫負担金返還金として5,501万円が皆増となった。



民生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,503,236	3,562,063	3,416,368	97.5	95.9	3,277,495	138,873	4.2
2 児童福祉費	2,701,694	2,793,092	2,744,604	101.6	98.3	2,674,591	70,012	2.6
3 生活保護費	1,027,266	1,081,976	981,009	95.5	90.7	951,574	29,436	3.1
4 災害救助費	570	570	100	17.5	17.5	50	50	100.0
合計	7,232,766	7,437,701	7,142,080	98.7	96.0	6,903,710	238,371	3.5

◇衛生費

衛生費は、11億3,526万円（前年度対比1,520万円、1.3%減）である。

このうち、保健衛生費が5億1,568万円（前年度対比2,034万円、3.8%減）、清掃費が6億1,958万円（前年度対比514万円、0.8%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《保健衛生費》

保健衛生総務費は、職員給与に関する支出が1億3,321万円で前年度対比960万円の減額、がん検診事業のがん検診委託費が6,254万円で前年度対比538万円の減額、肝炎ウィルス検診事業の肝炎ウィルス検診委託費が364万円で前年度対比196万円の減額となっている。また、在宅医療推進事業は前年度1,279万円は皆減となった。予防費は、予防接種事業の予防接種委託費が9,591万円で前年度対比602万円の増額、インフルエンザワクチン接種事業の予防接種委託費は3,084万円で前年度対比218万円の減額、肺炎球菌ワクチン接種事業予防接種委託費は970万円で前年度対比134万円の増額となっている。また、子育て情報メールサービス整備事業の子育て情報メールサービス整備事業委託費で前年度135万円は皆減となった。環境衛生費では、合併浄化槽設置整備事業で884万円で前年度対比310万円の増額となった。環境学習館費は環境学習館建設事業の環境学習館施設借上料等が435万円で前年度対比37万円の減額となった。

《清掃費》

清掃総務費は、蓮田白岡衛生組合負担金が6億1,958万円で前年度対比514万円の増額となっている。

衛生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	580,388	545,816	515,679	88.9	94.5	536,021	△ 20,342	△ 3.8
2 清掃費	623,869	619,642	619,584	99.3	100.0	614,447	5,138	0.8
合計	1,204,257	1,165,458	1,135,263	94.3	97.4	1,150,467	△ 15,204	△ 1.3

◇農林水産業費

農林水産業費は、3億2,332万円（前年度対比2,989万円、10.2%増）である。
増減額の主なものは、次のとおりである。

《農業費》

農業委員会費は、農業委員会業務経費の調査測量委託費として95万円が皆増となった。農業振興費では、農業者トレーニングセンター運営事業が1,186万円の前年度対比159万円の増額、産業振興支援事業補助が218万円の前年度対比151万円の増額、加工所維持管理経費が103万円前年度対比68万円の増額、そして新規就農総合支援事業が225万円の増額となった。農地費では、かんがい排水整備事業費が852万円の前年度対比164万円の増額、中田堀排水路整備事業費が954万円の前年度対比378万円の増額、江ヶ崎・実ヶ谷土地改良事業費が13万円前年度対比278万円の減額、新堀土地改良区運営支援事業が486万円前年度対比64万円の増額となっている。また、農業集落排水事業特別会計繰出金が1億4,485万円前年度対比2,336万円の増額である。

◇商工費

商工費は、7,037万円（前年度対比1億298万円、59.4%減）である。

増減額の主なものは、商工業振興費では商工業近代化資金等利子補給支援事業が118万円前年度対比42万円の減額、またプレミアム付商品券発行事業補助で前年度対比1億480万円の皆減、消費者行政推進費では、消費生活相談推進事業で3万円前年度対比152万円の減額となっている。

◇土木費

土木費は、17億801万円（前年度対比1億3,227万円、8.4%増）である。

土木管理費が1億1,873万円（前年度対比275万円、2.4%増）、道路橋りょう費が6億4,832万円（前年度対比1億4,843万円、29.7%増）、河川費が7,084万円（前年度対比2,876万円、28.9%減）、都市計画費が3億9,226万円（前年度対比3,183万円、8.8%増）、下水道費は4億7,785万円（前年度対比2,198万円、4.4%減）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が9,684万円前年度対比12万円の増額。建築指導費では、道路後退用地整備事業の報償費が781万円前年度対比34万円の増額、民間建造物耐

震診断支援事業の耐震補助が29万円で前年度対比22万円の増額、また民間建築物耐震改修支援事業で民間建築物耐震改修補助が120万円で対前年度比90万円の増額となっている。

《道路橋りょう費》

道路橋りょう総務費は、職員給与に関する支出が5,925万円で前年度対比102万円の減額、官民境界確認業務委託費が717万円で前年度対比31万円の減額、法定外公共物等データ更新業務委託費が85万円で前年度対比107万円の減額となっている。道路維持費では、道路補修事業費が1億4,053万円で前年度対比934万円の増額、道路補修材料費が275万円で前年度対比94万円の減額、道路維持管理事業の街路樹管理委託費が1,211万円で前年度対比49万円の増額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の道路改良事業費が2億5,583万円で前年度対比1億4,140万円、道路改良事業用地取得費が1,993万円で前年度対比670万円とそれぞれ増額となっている。蓮田スマートインターチェンジアクセス道路整備事業では道路改良事業費負担金1,967万円の皆増となっている。道路用地先行取得事業の道路改良事業用地取得費償還金が前年度3,333万円の減額、歩道等整備事業では896万円の増額となっている。

《河川費》

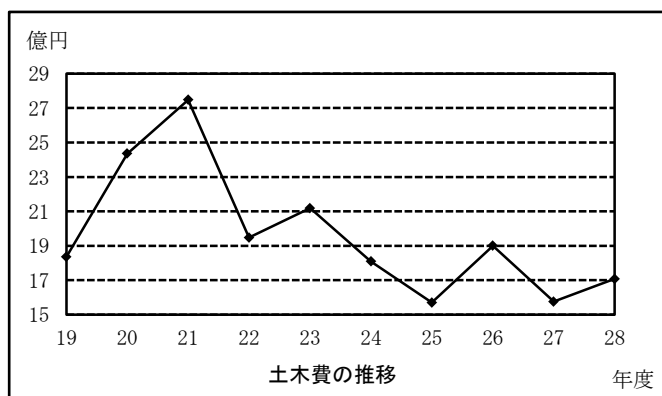
河川総務費では、河川・排水路維持管理事業で排水整備事業費が1,380万円となり、前年度対比837万円の増額、また河川・排水路整備事業の測量設計委託費と調査測量委託費で3,816万円の減額、排水整備事業費が883万円で前年度対比460万円の増額となった。

《都市計画費》

都市計画総務費では、職員給与に関する支出が1億236万円で前年度対比548万円の減額、蓮田駅自由通路維持管理事業の修繕料が383万円で前年度対比572万円の減額、都市計画マスタープラン策定事業の前年度419万円が減額、企業立地促進事業が1,720万円で1,267万円の増額、公開型地理情報システム整備事業が502万円で前年度対比1,157万円の減額となっている。土地区画整理費では、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰出金が927万円で前年度対比36万円の増額、黒浜土地区画整理事業特別会計繰出金が5,102万円で前年度対比297万円の増額となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の需用費が149万円で前年度対比86万円の増額、都市計画道路等整備事業委託費で42万円、都市計画道路等整備事業費で151万円、都市計画道路等物件補償費で74万円が皆増となった。公園費では、簡易児童遊園地管理事業が185万円の皆増、公園維持管理業務経費が4,302万円で前年度対比241万円の増額、公園整備事業が680万円で前年度対比181万円の増額、黒浜沼周辺整備事業が343万円の減額となった。再開発事業費は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が1億2,254万円で前年度対比3,401万円の増額である。

《下水道費》

下水道整備費では、下水道事業特別会計繰出金が4億7,780万円で前年度対比2,198万円の減額となった。



土木費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	133,066	125,253	118,734	89.2	94.8	115,982	2,752	2.4
2 道路橋りょう費	468,113	736,145	648,325	138.5	88.1	499,894	148,431	29.7
3 河川費	119,890	139,590	70,837	59.1	50.7	99,592	△ 28,755	△ 28.9
4 都市計画費	433,745	426,948	392,260	90.4	91.9	360,430	31,830	8.8
5 下水道費	477,935	477,854	477,853	100.0	100.0	499,836	△ 21,983	△ 4.4
合計	1,632,749	1,905,790	1,708,008	104.6	89.6	1,575,734	132,274	8.4

◇消防費

消防費は、7億7,964万円（前年度対比468万円、0.6%減）である。

増減額の主なものは、常備消防費は、職員給与に関する支出が6億3,166万円の前年度対比1,184万円の増額、常備消防業務経費は被服費で80万円の増額、救助活動用備品購入費が35万円の前年度対比169万円の減額、通信指令業務活動推進事業の保守料が888万円の前年度対比662万円の増額となった。非常備消防費は、消防団福利厚生事業が19万円の前年度対比94万円の減額、消防団退職報償事業が136万円の前年度対比98万円の減額、消防団運営費交付事業が1,007万円の前年度対比18万円の増額、消防団詰所運営事業が206万円の前年度対比94万円の増額となっている。消防施設費は、消火栓緊急修理施設整備費負担金が594万円の前年度対比578万円の減額、消防ポンプ自動車更新事業が1,806万円の増額、救急自動車更新事業の救急自動車購入費が前年度3,617万円の皆減、消防施設整備事業費が905万円の前年度対比866万円の増額となった。災害対策費では、職員給与に関する支出が89万円の前年度対比40万円の減額、危機管理業務経費の地震ハザードマップ作成業務委託費477万円が皆増、防災行政無線等維持管理事業の埼玉県防災情報システム専用回線使用料負担金で前年度1,154万円の減額、子育て世帯向け防災訓練事業は207万円の前年度対比288万円の減額となった。

◇教育費

教育費は、17億5,331万円（前年度対比25億4,609万円、59.2%減）である。

このうち教育総務費が3億4,732万円（前年度対比940万円、2.6%減）、小学校費が3億8,572万円（前年度対比4億6,385万円、54.6%減）、中学校費が2億7,965万円（前年度対比3,585万円、14.7%増）、社会教育費が5億3,045万円（前年度対比21億6,348万円、80.3%減）、保健体育費が2億1,017万円（前年度対比5,478万円、35.3%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億3,130万円で前年度対比10万円の増額、生活支援員配置事業が931万円で前年度対比41万円の増額、特別支援学級介助員配置事業が882万円で前年度対比119万円の増額、私立幼稚園就園支援事業の私立幼稚園就園奨励費補助（国庫補助分）が88万円の増額、同（市単分）は53万円の減額となった。教育指導費では、中学校国際親善訪問団派遣事業が309万円で前年度対比145万円の減額、教科書採択対応用指導書等整備事業が998万円の減額となった。学校教育費では、入学準備金貸付事業の貸付金が150万円で前年度対比75万円の減額となった。学校事務効率化事業はOA機器購入等により205万円で前年度対比65万円の増額となった。

《小学校費》

学校管理費は、職員給与に関する支出が608万円で前年度対比11万円の増、小学校運営業務経費の消耗品費が1,599万円で前年度対比27万円の増、小学校維持業務経費の光熱水費が4,229万円で前年度対比331万円の減額となっている。学校給食費は、小学校給食業務経費が671万円で前年度対比274万円の減額、小学校給食設備維持管理事業が1,329万円で前年度対比473万円の減額、小学校給食調理業務委託事業が1億1,692万円で前年度対比769万円の増額となった。教育振興費は、小学校教育振興事業の備品購入費が297万円で前年度対比58万円の増額、小学校就学援助事業の就学援助費が781万円で前年度対比110万円の増額、準要保護児童給食費援助費は1,452万円で前年度対比176万円の増額となった。学校施設費は、小学校施設維持管理事業で施設維持工事費が570万円で前年度対比231万円の減額となっている。小学校校庭整備事業は689万円の増額、小学校空調整備事業の空調整備工事が1,714万円で前年度対比1,618万円の減額となっている。また、学校建設費は、小学校体育館整備事業の前年度5億238万円の皆減、小学校校舎整備事業が5,104万円で前年度対比4,924万円の増額となった。

《中学校費》

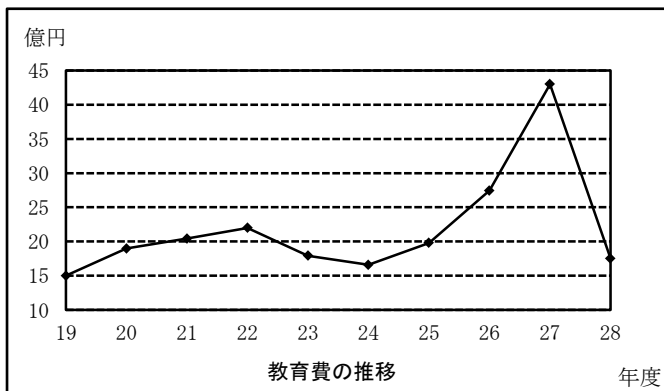
学校管理費は、中学校運営業務経費の消耗品費が1,002万円で前年度対比26万円の増額、中学校維持業務経費が3,072万円で前年度対比256万円の減額、中学校教育備品管理事業が398万円で前年度対比267万円の増額となった。学校給食費では、職員給与に関する支出が711万円で前年度対比56万円の増額、中学校給食設備維持管理事業が1,167万円で前年度対比107万円の増額、教育振興費は、中学校情報化推進事業が教材、設備備品の借上等により1,432万円で前年度対比190万円の増額、中学校就学援助事業が2,053万円で前年度対比334万円の増額となった。学校施設費は、中学校施設維持管理事業は施設整備工事費が1,944万円で前年度対比824万円の増額、中学空調整備事業の空調整備工事費が4,082万円で前年度対比35万円の増額となっている。学校建設費は中学校体育館整備事業の委託料の皆減、工事請負費の増額により3,502万円で前年度対比1,947万円の増額となっている。

《社会教育費》

社会教育総務費は、職員給与に関する支出が5,226万円で前年度対比4,681万円の減額、公民館費は、職員給与に関する支出が1,586万円で前年度対比316万円の減額、中央公民館維持管理事業が1,161万円で前年度対比382万円の増額、関山分館整備事業の委託料が286万円で皆増、図書館費は、職員給与に関する支出が4,914万円で前年度対比67万円の増額、図書館維持管理事業の公共施設整備事業費1,302万の皆増により1,535円の増額となった。文化財保護費は、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業が1億1,080万円で前年度対比3,501万円の増額となった。総合文化会館費は、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設事業が6,720万円で前年度対比22億4,748万円の減額、総合文化会館維持管理事業が6,067万円で前年度対比6,022万円の増額等により前年度対比21億5,776万円の減額となった。

《保健体育費》

保健体育総務費は、職員給与に関する支出が2,817万円で前年度対比1,364万円の増額、また、市民体育館費では、体育館用地整備事業が8,089万円で前年度対比4,398万円の増額となっている。



教育費の執行状況は次表のとおりである。

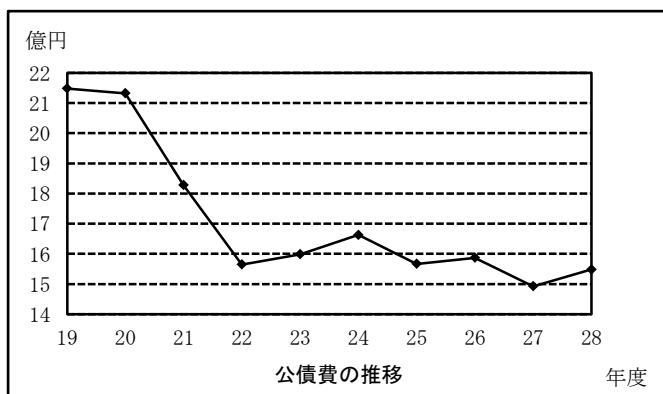
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	372,806	357,107	347,321	93.2	97.3	356,718	△ 9,397	△ 2.6
2 小学校費	317,851	395,784	385,722	121.4	97.5	849,568	△ 463,846	△ 54.6
3 中学校費	243,001	289,311	279,655	115.1	96.7	243,801	35,854	14.7
4 社会教育費	586,344	577,296	530,448	90.5	91.9	2,693,928	△ 2,163,480	△ 80.3
5 保健体育費	181,400	265,779	210,168	115.9	79.1	155,386	54,782	35.3
合計	1,701,402	1,885,277	1,753,314	103.1	93.0	4,299,401	△ 2,546,087	△ 59.2

◇公債費

公債費は、15億4,808万円（前年度対比5,591万円、3.7%増）である。

このうち、元金分は14億2,728万円で前年度対比7,349万円の増額、利子分は1億2,080万円で前年度対比1,758万円の減額となっている。



◇予備費

予備費充用は、本年度5件、1,970万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、84億8,097万円で、前年度対比5,250万円、0.6%の減額となっている。

決算額は、歳入が87億991万5,391円（前年度対比3,098万円、0.4%減）、歳出が80億6,039万1,393円（前年度対比2億2,071万円、2.7%減）で、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、6億4,952万3,998円（前年度対比1億8,972万円、41.3%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の6億4,952万3,998円（前年度対比1億8,972万円、41.3%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、87億992万円（前年度対比3,098万円、0.4%減）となっている。

前年度に対し減額となった主な科目は、第1款・国民健康保険税が16億616万円（前年度対比3,846万円、2.3%減）、第4款・前期高齢者交付金が21億9,724万円（前年度対比1億5,982万円、6.8%減）、第9款・繰越金は4億5,980万円（前年度対比1億2,555万円、21.4%減）となっている。

また、前年度に対し増額となった主な科目は、第2款・国庫支出金が13億8,309万円（前年度対比6,880万円、5.2%増）、第8款・繰入金は8億7,884万円（前年度対比2億2,562万円、34.5%増）となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,544,293	1,544,293	1,606,161	104.0	104.0	1,644,616	△ 38,455	△ 2.3
2 国庫支出金	1,227,024	1,237,414	1,383,091	112.7	111.8	1,314,287	68,803	5.2
3 療養給付費等交付金	165,064	219,793	198,765	120.4	90.4	232,747	△ 33,982	△ 14.6
4 前期高齢者交付金	2,227,239	2,197,244	2,197,244	98.7	100.0	2,357,068	△ 159,823	△ 6.8
5 県支出金	318,145	325,538	338,984	106.6	104.1	362,305	△ 23,321	△ 6.4
6 共同事業交付金	1,483,822	1,606,620	1,608,585	108.4	100.1	1,559,532	49,052	3.1
7 財産収入	1	19	21	※1	113.1	121	△ 99	△ 82.2
8 繰入金	762,516	878,838	878,835	115.3	100.0	653,217	225,618	34.5
9 繰越金	2	459,802	459,802	※2	100.0	585,350	△ 125,548	△ 21.4
10 諸収入	11,409	11,409	38,426	336.8	336.8	31,655	6,771	21.4
合計	7,739,515	8,480,970	8,709,915	112.5	102.7	8,740,900	△ 30,984	△ 0.4

※1…2,149.3% ※2…22,990,102.0%

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で15,058人で前年度に比べ926人減少となっている。また、蓮田市の人口62,310人に対する加入率は、24.17%となっている。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が14,803人で前年度対比690人、4.5%の減少、退職被保険者数は255人で前年度対比236人、48.1%でいずれも減少となっている。

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
加入世帯数		9,935世帯	9,848世帯	9,739世帯	9,563世帯	9,167世帯
前年度比		△0.23%	△0.88%	△1.11%	△1.81%	△4.14%
被保険者数		17,416人	17,067人	16,690人	15,984人	15,058人
前年度比		△1.45%	△2.00%	△2.21%	△4.23%	△5.79%
内	一般被保険者数	16,485人	16,233人	16,022人	15,493人	14,803人
	前年度比	△1.67%	△1.53%	△1.30%	△3.30%	△4.45%
訳	退職被保険者数	931人	834人	668人	491人	255人
	前年度比	2.53%	△10.42%	△19.90%	△26.50%	△48.07%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保険税収入額（百万円）	1,734	1,724	1,699	1,645	1,606
対前年度増減額（百万円）	△21	△10	△24	△55	△39
対前年度増減率（%）	△1.2	△0.6	△1.4	△3.2	△2.4
国保加入率（%）	27.5	27.1	26.6	25.6	24.2
国保被保険者数（人）	17,416	17,067	16,690	15,984	15,058
” 増減者数（人）	△257	△349	△377	△706	△926
” 増減率（%）	△1.45	△2.00	△2.21	△4.23	△5.79

◇国民健康保険税の収納率等について

収納率は73.0%で、前年度の数値69.9%と比べると、3.1ポイント上昇した結果となっている。これは、現年度分の収納率が94.5%で前年度対比0.9ポイント、滞納繰越分の収納率が18.5%で前年度対比4.5ポイントそれぞれ上昇したことが要因である。

また、不納欠損額は5,941万円で前年度対比1,790万円、23.1%の減額、収入未済額は5億3,468万円で前年度対比9,573万円、15.2%の減額という結果となっている。

なお、ここ5年間の不納欠損額の合計額は、3億6,912万円という多額の国民健康保険税が収納することが出来ず、不納欠損額という結果となっている。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,536,286	1,449,776	59	86,452	94.4
		滞納繰越分	606,188	112,301	57,206	436,681	18.5
2	退職被保 険者等分	現年度分	42,223	41,367	0	856	98.0
		滞納繰越分	15,558	2,717	2,148	10,693	17.5
合 計		2,200,255	1,606,161	59,412	534,682	73.0	
(参考)	現年度分	1,578,509	1,491,142	59	87,308	94.5	
	滞納繰越分	621,746	115,018	59,353	447,374	18.5	

(収入済額は還付未済額を含む)

収納率の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年度分(%)	91.6	92.5	93.1	93.6	94.5
滞納繰越分(%)	10.1	10.2	11.0	14.0	18.5
合 計	66.8	67.0	68.0	69.9	73.0

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
不納欠損額	60,990	73,172	98,236	77,307	59,412	369,117

(3) 歳出決算の概要

決算額は、80億6,039万円（前年度対比2億2,071万円、2.7%減）である。

減額となった主な科目は、第2款・保険給付費が46億8,666万円（前年度対比9,599万円、2.0%減）、第3款・後期高齢者支援金等が8億6,054万円（前年度対比4,780万円、5.3%減）、第9款・基金積立金は4億202万円（前年度対比1億2,809万円、24.2%減）である。

また、増額となった主な科目は、第7款・共同事業拠出金が16億543万円（前年度対比6,367万円、4.1%増）、第11款・諸支出金が6,233万円（前年度対比768万円、14.0%増）となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	90,895	88,468	81,767	90.0	92.4	87,346	△ 5,579	△ 6.4
2 保 険 給 付 費	4,763,129	5,032,381	4,686,656	98.4	93.1	4,782,644	△ 95,988	△ 2.0
3 後期高齢者支援金等	863,090	863,629	860,542	99.7	99.6	908,344	△ 47,802	△ 5.3
4 前期高齢者納付金等	436	625	624	143.0	99.8	625	△ 1	△ 0.2
5 老人保健拠出金	34	25	24	70.2	95.4	30	△ 7	△ 21.4

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 介護納付金	290,621	291,446	290,038	99.8	99.5	305,746	△ 15,709	△ 5.1
7 共同事業拠出金	1,597,198	1,635,760	1,605,428	100.5	98.1	1,541,756	63,672	4.1
8 保健事業費	83,055	78,155	70,965	85.4	90.8	69,849	1,115	1.6
9 基金積立金	1	402,020	402,020	※1	100.0	530,105	△ 128,085	△ 24.2
10 公債費	1	1	0	—	—	0	0	—
11 諸支出金	41,055	66,711	62,329	151.8	93.4	54,652	7,676	14.0
12 予備費	10,000	21,749	0	—	—	0	0	—
合計	7,739,515	8,480,970	8,060,391	104.1	95.0	8,281,098	△ 220,706	△ 2.7

※1…40,202,000.0%

◇保険給付費

過去3年間の医療給付の状況は次表のとおりである。

			26年度	27年度	28年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	5,293	5,510	5,485
		件数	280,217	283,872	282,238
		一件当り費用(円)	18,889	19,409	19,433
	高額療養費	費用額(百万円)	418	477	498
		件数	7,669	8,775	9,169
		一件当り費用(円)	54,540	54,413	54,280
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	279	266	165
		件数	15,243	12,147	7,272
		一件当り費用(円)	18,329	21,888	22,747
	高額療養費	費用額(百万円)	21	28	21
		件数	238	316	252
		一件当り費用(円)	88,824	87,777	81,695
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	費用額(百万円)	5,572	5,776	5,650
		件数	295,460	296,019	289,510
		一件当り費用(円)	18,860	19,511	19,516
(イ) + (ロ)	高額療養費	費用額(百万円)	439	505	518
		件数	7,907	9,091	9,421
		一件当り費用(円)	55,572	55,572	55,014

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、7億8,167万6,000円で、前年度対比2,801万円、3.7%の増額である。

決算額は、歳入が7億8,580万6,740円（前年度対比4,792万円、6.5%増）、歳出が7億7,623万1,982円（前年度対比4,179万円、5.7%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、957万4,758円（前年度対比614万円、178.6%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の957万4,758円（前年度対比614万円、178.6%増）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されており、市の業務は、資格の取得、喪失や保険料の徴収事務等である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、7億8,581万円（前年度対比4,792万円、6.5%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料が6億5,482万円（前年度対比4,709万円、7.7増）、第4款・繰入金は1億2,658万円（前年度対比226万円、1.8%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第3款・国庫支出金が17万円（前年度対比55万円、76.1%減）、第6款・繰越金344万円（前年度対比59万円、14.6%減）である。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	648,431	648,431	654,820	101.0	101.0	607,726	47,094	7.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 国庫支出金	418	172	172	41.1	100.0	720	△ 548	△ 76.1
4 繰入金	130,390	126,581	126,580	97.1	100.0	124,321	2,259	1.8
5 諸収入	3,054	3,054	797	26.1	26.1	1,092	△ 295	△ 27.0
6 繰越金	1	3,437	3,437	※	100.0	4,023	△ 585	△ 14.5
合計	782,295	781,676	785,807	100.4	100.5	737,882	47,925	6.5

※…「343,716.6%」

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において前年度対比0.8ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率も49.6%と前年度対比17.8%上昇しており、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.3%で前年度対比0.5%上昇となっている。

また、不納欠損額は146万円で前年度対比46万円の増額、未収入額は332万円で前年度対比332万円の減額となっている。

後期高齢者保険料の時効は、2年間であるため迅速な対応と徴収努力が求められるものである。

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	379,419	379,988	569	0	0	100.0
	普通徴収	273,221	271,674	21	0	1,568	99.4
	計	652,640	651,662	590	0	1,568	99.8
滞納繰越分	普通徴収	6,369	3,158	1	1,459	1,752	49.6
合計		659,009	654,820	591	1,459	3,320	99.3

(3) 歳出決算の概要

決算額は、7億7,623万円（前年度対比4,179万円、5.7%増）である。

増額となった科目は、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金が7億4,739万円（前年度対比4,682万円、6.7%増）となっている。また、減額となった主な科目は、第1款・総務費が2,614万円（前年度対比467万円、15.1%減）、第3款・諸支出金270万円（前年度対比36万円、11.9%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	31,722	28,825	26,145	82.4	90.7	30,812	△4,667	△15.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	747,022	747,390	747,389	100.0	100.0	700,570	46,819	6.7
3 諸支出金	3,051	5,158	2,698	88.4	52.3	3,063	△365	△11.9
4 予備費	500	303	0	—	—	0	0	—
合計	782,295	781,676	776,232	99.2	99.3	734,445	41,787	5.7

各年度末現在の被保険者数の推移

	26年度	27年度		28年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	7,355	7,821	6.3	8,417	7.6
65歳以上 75歳未満	153	148	△ 3.3	135	△ 8.8
75歳以上	7,202	7,673	6.5	8,282	7.9

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	26年度	27年度		28年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	668,244	700,570	4.8	747,389	6.7
保 険 料 分	583,998	608,449	4.2	649,957	6.8
保 険 基 盤 安 定 分	84,246	92,121	9.3	97,432	5.8

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、46億3,075万2,000円で、前年度対比3億9,698万円、9.4%の増額である。

決算額は、歳入が45億3,306万3,797円（前年度対比3億1,751万円、7.5%増）、歳出が43億3,374万432円（前年度対比2億6,413万円、6.5%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億9,932万3,365円（前年度対比5,338万円、36.6%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億9,932万3,365円（前年度対比5,338万円、36.6%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、45億3,306万円（前年度対比3億1,751万円、7.5%増）である。増額となった主な科目は、第1款・保険料が11億194万円（前年度対比2,919万円、2.7%

増）、第3款・国庫支出金は7億8,455万円（前年度対比9,190万円、13.3%増）、第5

款・県支出金は6億5,979万円（前年度対比8,131万円、14.1%増）、第8款・繰越

金が1億4,595万円（前年度対比6,799万円、87.2%増）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	1,066,270	1,066,270	1,101,937	103.3	103.3	1,072,746	29,191	2.7
2 分担金及び負担金	360	360	326	90.6	90.6	—	326	—
3 国庫支出金	825,552	814,852	784,549	95.0	96.3	692,653	91,896	13.3
4 支払基金交付金	1,249,454	1,178,257	1,094,999	87.6	92.9	1,072,449	22,550	2.1
5 県支出金	677,340	680,516	659,789	97.4	97.0	578,477	81,312	14.1
6 財産収入	1	9	12	1,193.9	132.7	108	△96	△89.0
7 繰入金	843,449	744,536	744,536	88.3	100.0	720,858	23,678	3.3
8 繰越金	1	145,946	145,946	※1	100.0	77,957	67,989	87.2
9 諸収入	6	6	970	※2	※3	310	660	212.8
合 計	4,662,433	4,630,752	4,533,064	97.2	97.9	4,215,557	317,506	7.5

※1…14,594,643.3% ※2…16,162.4% ※3…16,162.4%

2款 分担金及び負担金は、28年度に新しく款を追加

◇未収入額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で97.7%となっており、前年度対比0.2ポイント上昇という状況である。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は91.1%で、前年度対比で0.1ポイント下がっている。また、未収入額は2,012万円で、前年度に比べ、22万円の減少、不納欠損額は632万円で、前年度に比べ、45万円の減少となっている。介護保険料は、2年間で時効消滅となることから、公平な負担と迅速な対応並びに徴収努力が求められるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	998,328	999,199	871	0	0	100.0
	普通徴収	108,921	99,314	61	0	9,668	91.1
	計	1,107,249	1,098,513	932	0	9,668	99.1
滞納繰越分	普通徴収	20,182	3,423	19	6,324	10,454	16.9
合計		1,127,431	1,101,936	951	6,324	20,122	97.7

(3) 歳出決算の概要

決算額は、43億3,374万円（前年度対比2億6,413万円、6.5%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・保険給付費が38億8,209万円（前年度対比9,091万円、2.4%増）、第3款・基金積立金が1億5,273万円（前年度対比8,543万円、126.9%増）、第4款・地域支援事業費が1億499万円（前年度対比5,765万円、121.8%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第5款・諸支出金が2,568万円（前年度対比417万円、14.0%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	125,154	172,321	168,248	134.4	97.6	133,935	34,313	25.6
2 保険給付費	4,427,834	4,170,590	3,882,085	87.7	93.1	3,791,176	90,909	2.4
3 基金積立金	1	152,731	152,730	※	100.0	67,304	85,426	126.9
4 地域支援事業費	106,991	107,814	104,994	98.1	97.4	47,347	57,647	121.8
5 諸支出金	1,453	26,296	25,684	1,767.7	97.7	29,849	△4,165	△14.0
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合計	4,662,433	4,630,752	4,333,740	93.0	93.6	4,069,611	264,130	6.5

※…15,273,008.8%

◇介護保険第1号被保険者の状況

介護保険の第1号被保険者は、18,724人で、前年度対比433人、2.4%の増加となり、市の総人口の30.0%となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で10,333人（前年度対比187人、1.8%減）、75歳以上で8,391人（前年度対比620人、8.0%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	24年度	25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	16,383	17,071	4.2	17,750	4.0	18,291	3.0	18,724	2.4
65歳以上 75歳未満	9,808	10,167	3.7	10,458	2.9	10,520	0.6	10,333	△ 1.8
75歳以上	6,575	6,904	5.0	7,292	5.6	7,771	6.6	8,391	8.0

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,686人（前年度対比126人、4.9%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,617人（前年度対比131人、5.3%増）、第2号被保険者が69人（前年度対比5人、6.8%減）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	24年度	25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	2,145	2,256	5.2	2,412	6.9	2,560	6.1	2,686	4.9
要支援1	177	203	14.7	211	3.9	174	△ 17.5	158	△ 9.2
要支援2	222	253	14.0	255	0.8	288	12.9	325	12.9
要介護1	522	550	5.4	573	4.2	639	11.5	677	6.0
要介護2	443	436	△ 1.6	514	17.9	552	7.4	568	2.9
要介護3	268	308	14.9	321	4.2	324	0.9	366	13.0
要介護4	275	263	△ 4.4	273	3.8	283	3.7	284	0.4
要介護5	238	243	2.1	265	9.1	300	13.2	308	2.7

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	24年度	25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	3,106,425	3,318,448	6.8	3,538,390	6.6	3,791,176	7.1	3,882,085	2.4
介護サービス等諸費	2,810,355	2,984,705	6.2	3,178,282	6.5	3,430,587	7.9	3,533,244	3.0
介護予防サービス等諸費	104,353	122,243	17.1	128,895	5.4	121,737	△ 5.6	119,456	△ 1.9
その他諸費	4,238	3,727	△ 12.1	3,049	△ 18.2	2,671	△ 12.4	2,479	△ 7.2
高額介護サービス等費	48,094	55,601	15.6	61,740	11.0	72,140	16.8	82,785	14.8
高額医療合算介護サービス等費	8,765	8,849	1.0	11,798	33.3	11,402	△ 3.4	11,637	2.1
特定入所者等介護サービス費	130,620	143,323	9.7	154,626	7.9	152,639	△ 1.3	132,484	△ 13.2

6 下水道事業特別会計

(1) 収支

下水道事業特別会計の予算現額は、13億2,272万8,000円で、前年度対比4,703万円、3.4%の減額である。

決算額は、歳入が13億2,434万889円（前年度対比2,780万円、2.1%減）、歳出が12億5,578万2,756円（前年度対比5,404万円、4.1%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、6,855万8,133円（前年度対比2,623万円、62.0%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の6,855万8,133円（前年度対比2,623万円、62.0%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、13億2,434万円（前年度対比2,780万円、2.1%減）である。

増額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料5億6,058万円（前年度対比4,050万円、7.8%増）、第6款・諸収入25万円（前年度対比6万円、32.9%増）となっている。

減額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金650万円（前年度対比967万円、59.8%減）、第4款・繰入金4億7,780万円（前年度対比2,198万円、4.4%減）、第5款・繰越金4,232万円（前年度対比3,081万円、42.1%減）、第7款・市債2億3,690万円（前年度対比590万円、2.4%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	4,414	5,994	6,495	147.1	108.4	16,166	△ 9,671	△ 59.8
2 使用料及び手数料	545,408	546,646	560,576	102.8	102.5	520,072	40,504	7.8
3 寄 附 金	1	1	0	—	—	0	0	—
4 繰 入 金	477,881	477,800	477,800	100.0	100.0	499,783	△ 21,983	△ 4.4
5 繰 越 金	30,000	42,323	42,324	141.1	100.0	73,137	△ 30,813	△ 42.1
6 諸 収 入	5	164	246	4,914.8	149.8	185	61	32.9
7 市 債	228,900	249,800	236,900	103.5	94.8	242,800	△ 5,900	△ 2.4
合 計	1,286,609	1,322,728	1,324,341	102.9	100.1	1,352,143	△ 27,802	△ 2.1

◇受益者負担金及び下水道使用料の未納対策及び接続率の向上

受益者負担金は、調定額790万円に対して、収入額が650万円（前年度の調定額1,847万円、収入額1,617万円）で、収納率は82.2%という結果となっている。これは昨年度の収納率が87.5%で、前年度と比較して5.3ポイント下落している。なお、滞納繰越分については、調定額231万円に対して収入額が110万円という結果であるが、不納欠損額は13万円（前年度の不納欠損額0万円）で、前年度対比13万円の増額となっている。

また、下水道使用料の収納率は98.7%で、前年度の収納率98.5%、調定額は前年度の5億2,755万円に対して5億6,781万円、収入額は前年度の5億1,975万円に対して5億6,049万円で、調定額、収入額ともに増加している。

下水道事業の健全な運営には、受益者負担金及び使用料の収入は不可欠であり、公平負担の原則からも、今後、一層の債権回収を行う必要がある。

受益者負担金及び使用料徴収額の状況

(単位：千円)

	区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)
受益者負担金	現年度	5,592	5,399	0	0	193	96.5
	滞納繰越分	2,307	1,096	0	126	1,085	47.5
	計	7,899	6,495	0	126	1,278	82.2
下水道使用料	現年度	560,275	555,291	0	0	4,984	99.1
	滞納繰越分	7,534	5,201	0	436	1,897	69.0
	計	567,809	560,492	0	436	6,881	98.7
合計	現年度	565,867	560,690	0	0	5,177	99.1
	滞納繰越分	9,841	6,297	0	562	2,982	64.0
	計	575,708	566,987	0	562	8,159	98.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、12億5,578万円（前年度対比5,404万円、4.1%減）である。

すべての科目において減額となっており、第1款・下水道総務費は3億6,220万円（前年度対比2,355万円、6.1%減）、第2款・下水道事業費は1億4,376万円（前年度対比1,513万円、9.5%減）、第3款・公債費は7億4,982万円（前年度対比1,536万円、2.0%減）となっている。

《下水道総務費》

総務管理費のうち、一般管理費では、OA機器等借上料が前年度222万円の皆減、公共下水道一般管理業務委託費が432万円の皆増、消費税が1,538万円で前年度対比952万円の減額となった。維持管理費では、公共下水道調査測量管理委託費が2,079万円で前年度対比1160万円の増額、下水道施設維持工事費が1,400万円で前年度対比1,554万円の減額、中川流域下水道維持管理費負担金が1億8,950万円で616万円の減額となった。

《下水道事業費》

下水道事業費のうち、公共下水道費では公共下水道築造事業費が8,293万円で前年度対比2,214万円の減額となった。特定環境保全公共下水道費では調査測量監理委託費が1,139万円の皆増、流域下水道費では中川流域下水道建設費負担金が3,884万円で前年度対比305万円の減額となった。

歳出決算の状況

(単位：千円)

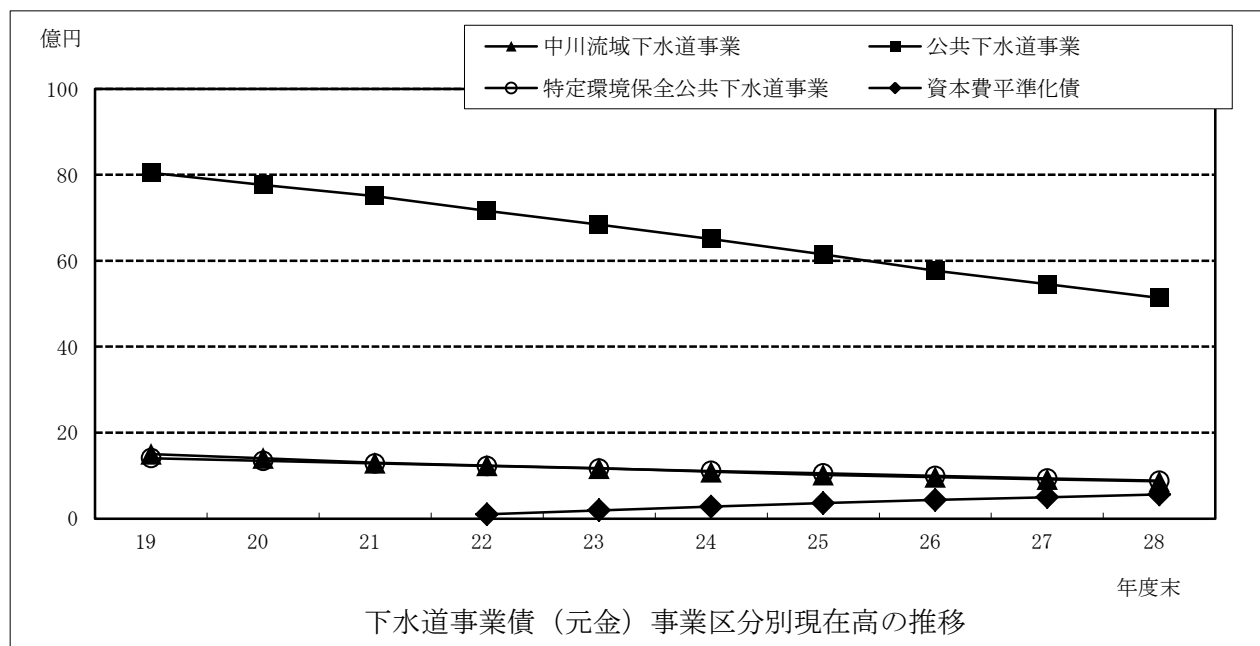
款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 下水道総務費	395,898	378,668	362,199	91.5	95.7	385,745	△ 23,547	△ 6.1
2 下水道事業費	137,109	157,475	143,765	104.9	91.3	158,897	△ 15,132	△ 9.5
3 公債費	752,602	749,822	749,819	99.6	100.0	765,177	△ 15,357	△ 2.0
4 予備費	1,000	36,763	0	—	—	0	0	—
合計	1,286,609	1,322,728	1,255,783	97.6	94.9	1,309,819	△ 54,036	△ 4.1

◇事業の進捗状況

平成28年度末現在、公共下水道事業は、汚水の事業認可面積695haのうち整備面積が665.42haで整備率は95.74%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は74.6%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は94.3%という状況である。また、雨水の整備面積は271.94haという状況である。

一方、特定環境保全公共下水道事業は、汚水の事業認可面積120haのうち整備面積が前年同様に109.52haで整備率は91.27%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は49.1%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は79.6%という状況である。

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支

農業集落排水事業特別会計の予算現額は2億231万7,000円で、前年度対比2,743万円、15.7%の増額である。

決算額は、歳入が2億346万327円（前年度対比2,745万円、15.6%増）、歳出が1億8,867万3,097円（前年度対比2,162万円、12.9%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,478万7,230円（前年度対比583万円、65.2%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の1,478万7,230円（前年度対比583万円、65.2%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、2億346万円（前年度対比2,745万円、15.6%増）となっている。

増額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料4,735万円（前年度対比74万円、1.6%増）、第3款・繰入金1億4,485万円（前年度対比2,336万円、19.2%増）、第4款・繰越金895万円（前年度対比339万円、60.8%増）、第5款・諸収入22万円（前年度対比1万円、6.8%増）となっている。

減額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金209万円（前年度対比5万円、2.3%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,468	2,068	2,092	142.5	101.2	2,142	△ 50	△ 2.3
2 使用料及び手数料	42,368	46,268	47,346	111.7	102.3	46,604	742	1.6
3 繰 入 金	142,389	144,845	144,845	101.7	100.0	121,484	23,361	19.2
4 繰 越 金	5,000	8,953	8,953	179.1	100.0	5,566	3,387	60.8
5 諸 収 入	5	183	224	4,487.8	122.6	210	14	6.8
合 計	191,230	202,317	203,460	106.4	100.6	176,006	27,454	15.6

◇受益者分担金と使用料収入

受益者分担金は、調定額212万円に対して、収入額は209万円で、収納率が98.5%となっている。これは、前年度の収納率100.0%に比べ、1.5ポイント減少した結果（前年度の調定額214万円、収入額214万円）であり、滞納繰越分については、調定額、収入額、収入未済額は0円となっている。

また、使用料収入は、調定額5,167万円に対して、収入額は4,735万円で、前年度に比べ74万円の増額となっている。なお、収入未済額は408万円で、前年度に比べ4万円の減額となり、収納率は91.6%で前年度に比べて0.1ポイント上昇した結果となっている。分担金及び使用料については、公平負担の原則から債権として早期の回収に努めるべきである。

受益者分担金及び使用料収納率の状況

(単位：千円)

	受益者分担金				使用料			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
28年度賦課額	2,124	2,092	32	98.5	47,550	46,161	1,389	97.1
滞納繰越額	0	0	0	—	4,117	1,185	2,690	28.7
合計	2,124	2,092	32	98.5	51,668	47,346	4,078	91.6

		収納率 (%)		収入未済額 (千円)	
		27年度	28年度	27年度	28年度
受益者分担金	一括納付	100.0	100.0	0	0
	分割納付	100.0	85.1	0	32
	滞納繰越	100.0	—	0	—
	計	100.0	98.5	0	0
使用料	現年度賦課	97.3	97.1	1,287	1,389
	滞納繰越	24.0	28.8	2,830	2,690
	計	91.5	91.6	4,117	4,078

◇接続率（現在戸数に対する接続率）

現在戸数に対する接続率は、上平野地区が95.5%、高虫地区が80.6%、駒崎・井沼地区が84.2%、根金・貝塚地区が63.7%で、4地区全体の平均では80.4%で、0.6ポイントの減少となっている。また、計画戸数に対する接続率が前年度と同様に低い地区が見受けられる。

一方、平成28年度末の接続戸数は1,051戸であることから、接続率の向上に向け未接続者に対し個別訪問による接続依頼を行うなど、農業集落排水事業の設置及び管理運営上の観点からも早急に接続率の向上を図る必要がある。

地区ごとの現在人数・戸数に対する接続率の状況

(平成29年3月31日現在)

地区	供用開始日	計画：A		現在：B		接続：C		接続率(%)：C/B	
		人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数
上平野	平成9年4月	1,260	298	891	267	861	255	96.6	95.5
高虫	平成10年4月	1,250	313	853	288	703	232	82.4	80.6
駒崎・井沼	平成14年10月	1,870	455	1,152	411	992	346	86.1	84.2
根金・貝塚	平成20年4月	1,210	304	919	342	629	218	68.4	63.7
計	—	5,590	1,370	3,815	1,308	3,185	1,051	83.5	80.4

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億8,867万円（前年度対比2,162万円、12.9%増）である。

増額となった科目は、第1款・総務費7,619万円（前年度対比1,179万円、18.3%増）、第2款・事業費1,279万円（前年度対比983万円、332.1%増）となっている。

第3款・公債費は9,969万円の前年度と同額である。

《総務費》

総務管理費のうち、一般管理費は、職員給与に関する支出が1,286万円の前年度対比265万円の増額、電算処理業務委託費が366万円の前年度対比201万円の増額、OA機器等借上料が前年度292万円の皆減となった。維持管理費は、需用費が1,200万円の前年度対比186万円の減額、処理施設管理業務委託費が3,644万円の前年度対比821万円の増額、処理施設修理工事費が625万円の前年度対比342万円の増額となった。

《事業費》

集落排水築造事業費は1,279万円の前年度対比1,096万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	76,019	79,603	76,191	100.2	95.7	64,402	11,789	18.3
2 事 業 費	15,019	15,019	12,791	85.2	85.2	2,960	9,831	332.1
3 公 債 費	99,692	99,692	99,691	100.0	100.0	99,691	0	—
4 予 備 費	500	8,003	0	—	—	0	0	—
合 計	191,230	202,317	188,673	98.7	93.3	167,053	21,620	12.9

◇維持管理費について

本年度の維持管理費5,600万円に対して、使用料収入は4,735万円となっている。なお、不納欠損額は24万円で、収入未済額は408万円である。

8 蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計の予算現額は、6,425万5,000円で、前年度対比390万円、6.5%の増額である。

決算額は、歳入が7,155万6,661円（前年度対比759万円、9.6%減）、歳出が4,282万7,456円（前年度対比165万円、4.0%増）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2,872万9,205円（前年度対比924万円、24.3%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の2,872万9,205円（前年度対比924万円、24.3%減）の黒字となっている。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、7,156万円（前年度対比759万円、9.6%減）である。

増額となった主な科目は、第2款・繰入金927万円（前年度対比36万円、4.0%増）、第4款・繰越金3,797万円（前年度対比528万円、16.2%増）となった。また、減額となった主な科目は、第1款・保留地売却収入32万円（前年度対比36万円、52.9%減）、第3款・清算徴収金が2,394万円（前年度対比1,232万円、34.0%減）、第5款・諸収入6万円（前年度対比55万円、89.8%減）となった。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	339	339	319	94.1	94.1	678	△ 359	△ 52.9
2 繰 入 金	9,870	9,266	9,266	93.9	100.0	8,910	356	4.0
3 清 算 徴 収 金	16,679	16,679	23,940	143.5	143.5	36,262	△ 12,322	△ 34.0
4 繰 越 金	20,000	37,969	37,969	189.8	100.0	32,685	5,285	16.2
5 諸 収 入	2	2	63	3,132.3	3,132.3	616	△ 553	△ 89.8
合 計	46,890	64,255	71,557	152.6	111.4	79,151	△ 7,594	△ 9.6

(3) 歳出決算の概要

決算額は、4,283万円（前年度対比165万円、4.0%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・土地区画整理事業費で831万円（前年度対比8万円、0.9%増）、第2款・諸支出金が3,452万円（前年度対比157万円増、4,8%増）となっている。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が828万円で前年度対比11万円の増額、通信運搬費が3万円で前年度対比2万円の減額となっている。

《清算交付金》

馬込下蓮田地区清算交付金は前年度と同様に支出がない。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	9,917	9,313	8,312	83.8	89.3	8,237	75	0.9
2 諸 支 出 金	16,679	34,515	34,515	206.9	100.0	32,944	1,571	4.8
— 清 算 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
3 予 備 費	20,294	20,427	0	—	—	0	0	—
合 計	46,890	64,255	42,827	91.3	66.7	41,181	1,646	4.0

(4) 事業の進捗状況

清算徴収金については97.7%、過年度分では28.3%という収納率であった。

また、保留地の所有権移転登記については、全体869件のうち7件の登記が終了したので、残り6件となった。

区画整理事業は平成24年1月6日で終了したが、今後は、さらに清算徴収金の徴収及び保留地の所有権移転登記に取り組み、早期に完了することを望むものである。

9 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、1億9,991万6,000円で、前年度対比3,053万円、13.2%の減額である。

決算額は、歳入が1億9,994万2,143円（前年度対比4,013万円、16.7%減）、歳出が1億2,148万4,549円（前年度対比2,021万円、20.0%増）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、7,845万7,594円（前年度対比6,034万円、43.5%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の7,845万7,594円（前年度対比6,034万円、43.5%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1億9,994万円（前年度対比4,013万円、16.7%減）である。

増額となった科目は、第2款・繰入金5,102万円（前年度対比297万円、6.2%増）、第3款・繰越金1億3,880万円（前年度対比242万円、1.8%増）となっている。また、減額となった科目は、第1款・保留地売却収入1,009万円（前年度対比4,452万円、81.5%の減）と第4款・諸収入4万円（前年度対比100万円、96.5%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	19,650	10,090	10,090	51.4	100.0	54,615	△ 44,525	△ 81.5
2 繰 入 金	50,339	51,018	51,018	101.3	100.0	48,045	2,973	6.2
3 繰 越 金	100,000	138,797	138,798	138.8	100.0	136,378	2,419	1.8
4 諸 収 入	11	11	36	329.5	329.5	1,036	△ 1,000	△ 96.5
合 計	170,000	199,916	199,942	117.6	100.0	240,074	△ 40,132	△ 16.7

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億2,148万円（前年度対比2,021万円、20.0%増）である。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が4,793万円の前年度対比80万円の増額、換地計画業務委託費が2,916万円の前年度対比133万円の増額となっている。工事費のうち、施設費は公共施設整備事業費が3,323万円の前年度対比1,402万円の増額、委託費では調査測量設計等業務委託費が747万円の前年度対比187万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	130,337	131,816	121,485	93.2	92.2	101,276	20,208	20.0
2 予 備 費	39,663	68,100	0	—	—	0	0	—
合 計	170,000	199,916	121,485	71.5	60.8	101,276	20,208	20.0

(4) 事業の進捗状況

平成29年1月6日付けで黒浜区画整理事業は完了した。平成29年度からは清算金事務に移行し、数多くの徴収、交付事務を行うことになるが、5年間という期限内において、慎重かつ正確な対応を望むものである。

10 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、1億4,215万1,000円で、前年度対比1,409万円、9.0%の減額である。

決算額は、歳入が1億4,240万3,057円（前年度対比1,400万円、8.9%減）、歳出が1億3,027万7,419円（前年度対比851万円、6.1%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,212万5,638円（前年度対比548万円、31.1%減）で、翌年度への繰越財源（繰越明許費繰越額）820万円があるため、実質収支額は392万5,638円（前年度対比1,368万円、77.7%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1億4,240万円（前年度対比1,400万円、8.9%減）である。

増額となった主な科目は、第1款・財産収入225万円（前年度対比10万円、4.8%増）、第2款・繰入金1億2,254万円（前年度対比3,401万円、38.4%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第3款・繰越金1,761万円（前年度対比4,810万円、73.2%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 財 産 収 入	2,004	2,004	2,254	112.5	112.5	2,150	104	4.8
2 繰 入 金	141,074	122,536	122,536	86.9	100.0	88,526	34,010	38.4
3 繰 越 金	500	17,610	17,610	3,522.0	100.0	65,709	△ 48,098	△ 73.2
4 諸 収 入	1	1	3	282.8	282.8	15	△ 12	△ 81.2
合 計	143,579	142,151	142,403	99.2	100.2	156,400	△ 13,996	△ 8.9

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億3,028万円（前年度対比851万円、6.1%減）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が4,323万円で前年度対比957万円の減額、一般管理業務経費が35万円で前年度対比272万円の減額となった。再開発事業費は区域内維持補修工事費が117万円で前年度対比66万円の増額。公債費は、市債元金償還事業の地方道路等整備事業債元金が1,229万円で前年度対比336万円の増額、市債利子償還事業は一般公共事業債利子が11万円で前年度対比4万円減額、地方道路等整備事業債利子が260万円で前年度対比12万円減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再開発事業費	126,583	125,155	113,384	89.6	90.6	125,127	△ 11,743	△ 9.4
2 公 債 費	16,896	16,896	16,894	100.0	100.0	13,662	3,231	23.7
3 予 備 費	100	100	0	—	—	0	0	—
合 計	143,579	142,151	130,277	90.7	91.6	138,789	△ 8,512	△ 6.1

(4) 事業の進捗状況

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業において、道路は平成24年6月に全線が供用開始し、駅前交通広場は平成25年3月に完成し、先行的に整備が完了した。また、再開発ビルの建設では引き続き工事費削減の検討を進めるとともに、行政窓口や子育て支援施設等の公益施設を盛り込んだ施設計画をまとめるとともに、地権者や埼玉県との協議を重ね、権利変換計画がまとまった。

今後は、平成30年度早々の着工、平成31年度の工事完成を目指し、権利変換計画の認可、実施設計の実施に取り組み、市民の負託に応えられるよう、なお一層の事業推進を期待する。

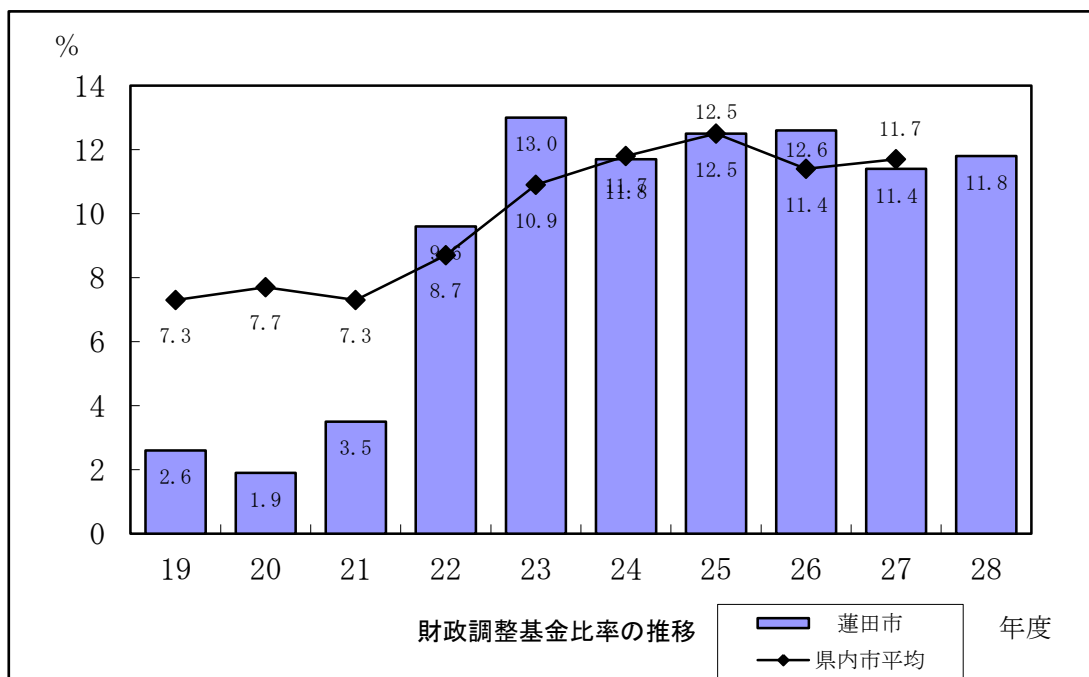
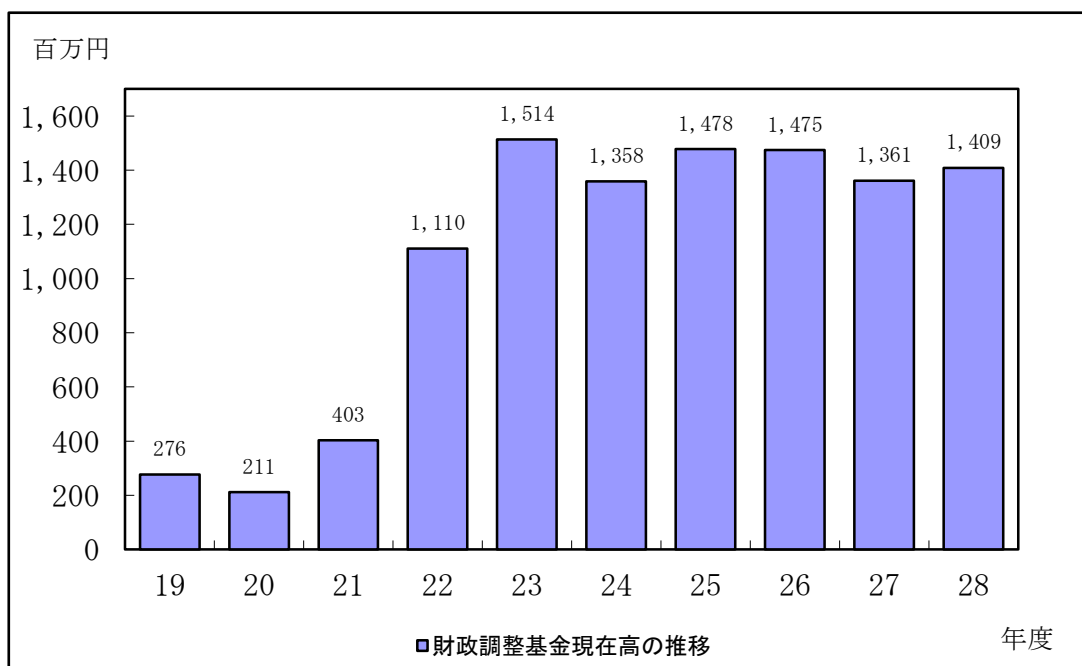
第6 基金の概要

1 財政調整基金

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
現金	1,360,602,000	47,991,000		1,408,593,000
		積立額	取崩額	
		345,391,000	297,400,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
現金	3,084,000	1,000		3,085,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
現金	973,565,000	420,191,000		1,393,756,000
		積立額	取崩額	
		420,191,000	0	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 国民健康保険給付費支払基金

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
現金	629,934,000	△ 104,942,000		524,992,000
		積立額	取崩額	
		402,020,000	506,962,000	

基金の目的：国民健康保険の給付費支払金の不足に充当するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
現金	467,378,470	82,659,088		550,037,558
		積立額	取崩額	
		152,730,088	70,071,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、6頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり指摘、提言要望し、一般会計・特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

第1 指摘事項

1. 出納事務について

生活保護扶助事業において、「平成 27 年度生活扶助費等国庫負担金返還金」55,010,638 円を支出していた。この返還金は、平成 28 年 6 月 15 日付けの「平成 27 年度生活扶助費等国庫負担金事業実績報告」に基づくもので、国庫への返還金の内訳は、生活扶助費等国庫負担金が 36,323,493 円と医療扶助費等国庫負担金が 18,687,145 円であった。このうち、生活扶助費等国庫負担金 36,323,493 円は 12 月補正予算にて措置されていたが、医療扶助費等国庫負担金 18,687,145 円の返還金については予備費より支出されていた。予備費から支出することは、議会軽視にもつながりかねないので正確な執行計画のもと補正予算の措置による財務処理を行うべきである。

第2 提言要望事項

1. 未登記物件への対応について

未登記物件については、平成 20 年度決算審査時において、未登記物件は 90 筆であり、その対応と対策を指摘したところである。平成 28 年度末で再確認したところ、未登記物件は 69 筆となっていた。それらは昭和 25 年度からの道路改良事業、融資単独土地改良事業、新農業構造改善事業、農道整備事業及びかんがい排水事業によるものであり、面積は 1.53 m²から最大 198.00 m²で合計 1,515.44 m²であった。

そのうち、買収地不明が 3 筆で 35.67 m²などもあり、未登記物件に対する対応としては相続発生に伴う相続人の確認の他、現状調査、書類の洗い出し、協議の必要などにより対応する方針となっていた。

市有財産は市民全体の財産であり、併せて、この問題は時間が経てば経つほど難易度は高くなる事例である。以上のことから、再度、早急かつ適切で、遺漏の無い解消を要望する。

2. 工事発注後の変更契約の締結について

「道路新設改良費」の「生活道路改良重点整備事業」において、調査測量委託費は契約金総額 22,659,480 円で、契約件数 9 件のうち、3 件で変更契約を締結していた。

また、道路改良事業費は契約金総額 255,825,000 円で、契約件数 30 件のうち、16 件で変更契約を締結していた。

同じく「道路新設改良費」の「歩道等整備事業」では調査測量委託費は契約件数 2 件、契約金額は 7,423,920 円であったが、このうち 1 件で変更契約を締結していた。

以上のように、「道路新設改良費」では委託料 11 件中 4 件 (36.4%)、また工事請負費 30 件中 16 件 (53.3%) という半数以上が変更契約を締結していた。

工事や業務委託の発注の際には、詳細な設計と現場確認等による現状把握により、適正な工事発注を要望する。

3. 「草苦情処理簿」への記載、及びその活用について

快適な生活環境の保全のため、市民からの様々な苦情を受け付け、関係人や関係部署への連絡等により対応している。その際、苦情内容を進行管理するために、受付日、苦情内容、処理・対応内容などを記載する「草苦情処理簿」を使用している。

平成 28 年度の実績を確認したところ、苦情の受付日が前後したり、最終的な「処理内容」欄の対応内容が記載されていない箇所が見受けられた。

今後は、市民からの苦情に対しては、その貴重な情報を正確・適切に把握・管理し、早急な対応を行なう為にも、処理状況を明確に記載し処理することを要望する。

4. 工事に伴う材料検査について

工事施工に伴う材料検査についてヒアリングを行った結果、次のとおりであった。

(1) (仮称) 蓮田市新設保育園建設工事 (現みぬま保育園)

この工事は、平成 27 年 11 月 18 日に工事請負契約が締結され、同日から平成 28 年 7 月 29 日までを工期とする継続事業で、建築指導課に執行委任されたものである。

工事発注後、使用するエレベーター (本体) の製品検査の為、監督職員 1 名が滋賀県にある工場において検査を実施していた。

(2) 国指定史跡黒浜貝塚第 2 期整備工事

この工事は、平成 28 年 6 月 3 日に工事請負契約が締結され、同日から平成 29 年 3 月 17 日までを工期とする工事であった。黒浜貝塚内に設置する「橋」の材料について、当初予定していた材料を変更した為に材料検査を行う必要が生じたが、監督職員は蓮田市建設工事請負契約約款の第 13 条第 2 項の規定に基づく材料検査を行わず、当該工事の受注業者に一任し、施工していた。

以上のことから、工事施工に当たって、材料検査の必要がある場合は不信感を招くことのないよう、監督職員が複数人により検査を行い、施工すべきである。

5. 工事の適正発注について

建設工事の発注に際しては、「蓮田市建設工事指名業者選定基準」に基づき、指名業者の選定が行われている。担当課から提出された「契約に関する説明資料」を審査したところ、D 級の土木工事の発注基準に、A 級や B 級に格付されている業者が指名業者に選定され、A 級に格付された業者が受注していた事例が見受けられた。

指名業者の選定業務に際しては、当該選定基準に則り、適正に執行すべきと考える。

6. 契約締結の時期について

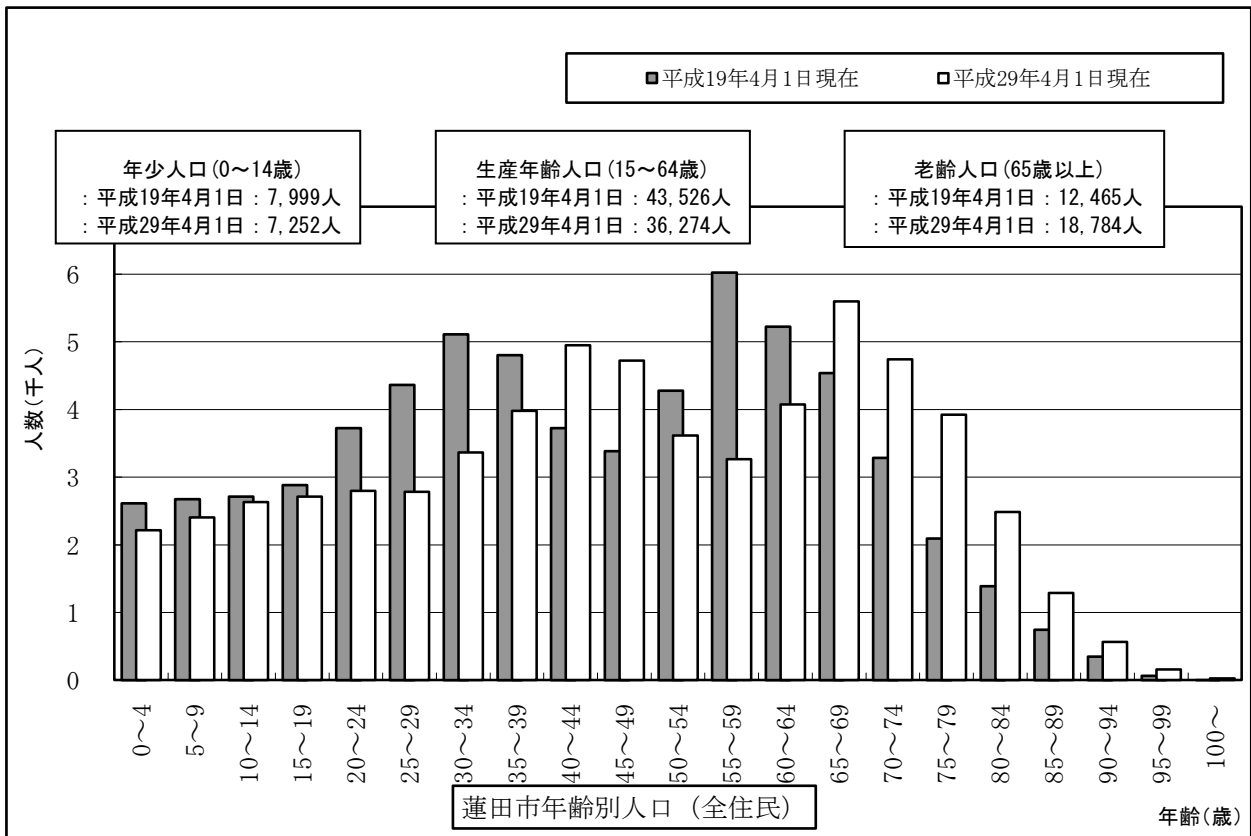
担当課において、入札や見積り合わせによる受注業者の決定後、直ちに契約を締結せず、10日以上経過後に契約を締結していた事例が見受けられた。

「契約実務マニュアル」の標準業務日数によれば、随意契約では見積り合わせ執行後3日以内に、また、指名競争入札や一般競争入札では入札執行後7日以内と規定されていることから、契約締結に際しては「契約実務マニュアル」に基づいた手続きにより事務執行がされるよう要望する。

一般会計／特別会計 資料

目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	6 6
2. 一般会計・特別会計	6 7
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	
3. 一般会計	
(1)性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	6 8
(2)市税の状況	6 9
(3)滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	7 0
(4)不納欠損件数と金額の内訳	7 1
(5)過去 5 年間の不納欠損額と発生原因の推移	7 2
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	7 3
(2)滞納繰越の状況	7 3
(3)国保医療費総額	7 4



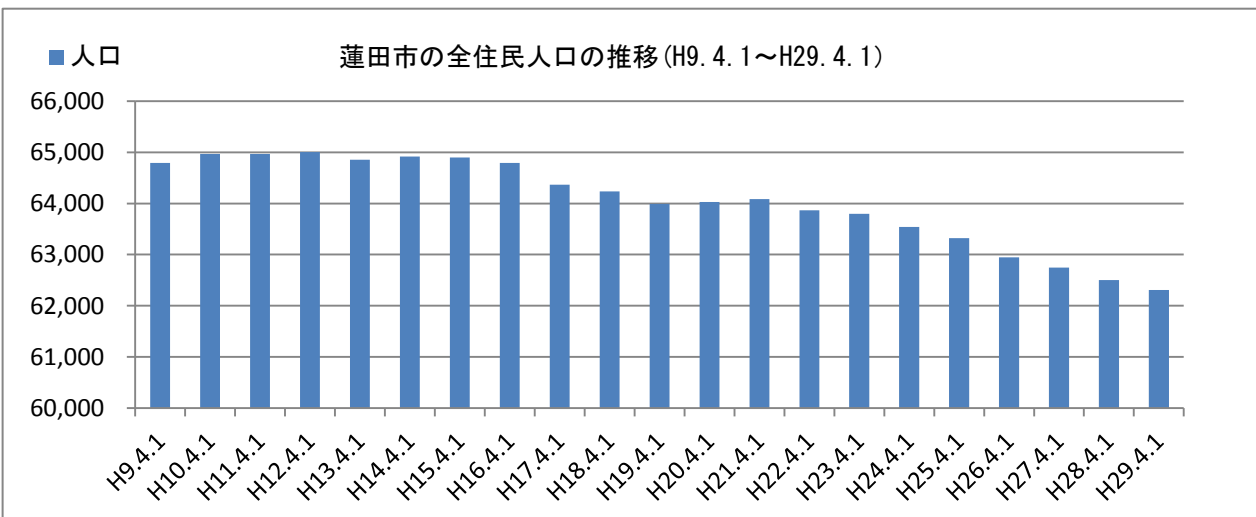
年少・生産年齢・高齢人口の比較について (全住民人口) (単位: 人)

	平成29年4月1日現在 (A)	平成19年4月1日現在 (B)	差 (A-B)	備考
年少人口	7,252	7,999	△ 747	年少人口: 0~14歳
生産年齢人口	36,274	43,526	△ 7,252	生産年齢人口: 15~64歳
高齢人口	18,784	12,465	6,319	高齢人口: 65歳以上
合計	62,310	63,990	△ 1,680	

現在と10年前の人口の増減の状況について (全住民人口) (単位: 人)

	平成29年4月1日現在 35~44歳 (A)	平成19年4月1日現在 25~34歳 (B)	差 (A-B)
人口	8,928	9,473	△ 545

※現在の35~44歳の住民は、10年前では25~34歳の人口に該当するため、その比較を行ったものです。



財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	28年度	27年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,062	8,007	55	0.7
	地方消費税交付金	853	952	△ 99	△ 10.4
	分担金及び負担金	188	177	11	6.1
	使用料及び手数料	728	653	75	11.5
	財 産 収 入	56	21	35	169.3
	寄 附 金	22	9	13	143.1
	基金繰入金	874	1,984	△ 1,109	△ 55.9
	諸 収 入	357	307	51	16.5
	国民健康保険税	1,606	1,645	△ 38	△ 2.3
	保留地売却収入	10	55	△ 45	△ 81.2
	清算徴収金	24	36	△ 12	△ 34.0
	保 險 料	1,757	1,680	76	4.5
	小 計	14,538	15,526	△ 988	△ 6.4
依存的財源	地方譲与税	151	152	△ 1	△ 0.9
	利子割交付金	8	13	△ 5	△ 36.6
	自動車取得税交付金	47	46	2	3.7
	地方特例交付金	39	37	2	5.9
	地方交付税	2,285	2,285	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	8	9	0	△ 9.6
	国庫支出金	4,957	4,951	5	0.1
	県 支 出 金	1,969	2,082	△ 113	△ 5.4
	配当割交付金	35	53	△ 18	△ 34.7
	株式等譲渡所得割交付金	21	54	△ 33	△ 60.8
	療養給付費交付金	199	233	△ 34	△ 14.6
	共同事業交付金	1,609	1,560	49	3.1
	支払基金交付金	1,095	1,072	23	2.1
	前期高齢者交付金	2,197	2,357	△ 160	△ 6.8
	小 計	14,619	14,904	△ 285	△ 1.9
市 債	1,240	2,226	△ 986	△ 44.3	
合 計	30,396	32,655	△ 2,259	△ 6.9	
他会計から	2,052	1,990	62	3.1	
繰越金	1,882	1,929	△ 47	△ 2.4	
総 計	34,331	36,574	△ 2,244	△ 6.1	

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	9,297	53.3	8,984	45.3	313	3.5
人件費	3,596	20.6	3,633	18.3	△ 37	△ 1.0
扶助費	4,154	23.8	3,859	19.4	294	7.6
公債費	1,548	8.9	1,492	7.5	56	3.7
投資的経費	1,405	8.0	4,054	20.4	△ 2,649	△ 65.3
普通建設事業費	1,405	8.0	4,054	20.4	△ 2,649	△ 65.3
(補助事業)	484	2.8	2,749	13.8	△ 2,264	△ 82.4
(単独事業)	918	5.3	1,282	6.5	△ 364	△ 28.4
(県営事業負担金等)	2	0.0	23	0.1	△ 20	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	6,756	38.7	6,811	34.3	△ 55	△ 0.8
物件費	2,162	12.4	2,140	10.8	22	1.0
維持補修費	45	0.3	54	0.3	△ 9	△ 15.9
補助費等	1,268	7.3	1,329	6.7	△ 61	△ 4.6
積立金	766	4.4	861	4.3	△ 96	△ 11.1
投資及び出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	13	0.1	14	0.1	△ 1	△ 8.4
繰出金	2,502	14.3	2,413	12.2	90	3.7
合 計	17,459	100.0	19,849	100.0	△ 2,390	△ 12.0

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,948,239	3,988,239	4,093,785	4,056,335	51	37,400	99.1
		滞納繰越	46,449	46,449	187,010	53,094	18,451	115,465	28.4
		計	3,994,688	4,034,688	4,280,795	4,109,429	18,502	152,864	96.0
2	固 定 資 産 税	現 年	3,160,417	3,200,417	3,265,118	3,241,118	0	23,999	99.3
		滞納繰越	43,641	43,641	244,484	55,516	14,809	174,159	22.7
		計	3,204,058	3,244,058	3,509,602	3,296,635	14,809	198,159	93.9
3	軽自動車税	現 年	90,590	90,590	98,158	96,460	0	1,698	98.3
		滞納繰越	903	903	5,507	1,207	772	3,528	21.9
		計	91,493	91,493	103,665	97,667	772	5,226	94.2
4	市たばこ税	現 年	377,421	377,421	376,980	376,980	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	377,421	377,421	376,980	376,980	0	0	100.0
5	都市計画税	現 年	174,098	174,098	179,810	178,667	0	1,143	99.4
		滞納繰越	2,277	2,277	7,606	2,598	311	4,696	34.2
		計	176,375	176,375	187,416	181,265	311	5,839	96.7
合 計		現 年	7,750,765	7,830,765	8,013,851	7,949,560	51	64,240	99.2
		滞納繰越	93,270	93,270	444,607	112,416	34,342	297,848	25.3
		計	7,844,035	7,924,035	8,458,458	8,061,976	34,393	362,088	95.3

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成28年度末					
市民税(個人)	182,000	52,125	16,980	112,896	28.6
市民税(法人)	5,010	970	1,471	2,569	19.4
固定資産税	244,484	55,516	14,809	174,159	22.7
都市計画税	7,606	2,598	311	4,696	34.2
軽自動車税	5,507	1,207	772	3,528	21.9
国民健康保険税	621,746	115,018	59,353	447,374	18.5
合計	1,066,352	227,434	93,696	745,222	21.3

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成23年度分以前					
市民税(個人)	52,468	14,096	15,713	22,659	26.9
市民税(法人)	2,046	119	1,471	456	5.8
固定資産税	132,841	19,020	12,508	101,313	14.3
都市計画税	1,914	352	202	1,361	18.4
軽自動車税	1,488	198	685	605	13.3
国民健康保険税	234,339	46,291	52,980	135,068	19.8
合計	425,096	80,076	83,558	261,462	18.8
平成24年度分					
市民税(個人)	31,051	8,506	874	21,671	27.4
市民税(法人)	595	0	0	595	0.0
固定資産税	23,618	5,182	732	17,704	21.9
都市計画税	1,145	270	21	854	23.5
軽自動車税	762	156	42	564	20.5
国民健康保険税	95,166	14,830	4,956	75,380	15.6
合計	152,336	28,942	6,626	116,768	19.0
平成25年度分					
市民税(個人)	30,481	8,547	308	21,626	28.0
市民税(法人)	604	150	0	454	24.8
固定資産税	23,631	4,541	234	18,857	19.2
都市計画税	1,184	235	9	940	19.8
軽自動車税	816	107	45	664	13.2
国民健康保険税	93,145	13,984	961	78,201	15.0
合計	149,861	27,563	1,557	120,742	18.4
平成26年度分					
市民税(個人)	32,818	8,817	36	23,965	26.9
市民税(法人)	561	164	0	397	29.2
固定資産税	28,399	7,419	113	20,868	26.1
都市計画税	1,424	435	4	985	30.6
軽自動車税	1,051	218	0	834	20.7
国民健康保険税	96,534	17,245	241	79,048	17.9
合計	160,787	34,297	393	126,097	21.3
平成27年度分					
市民税(個人)	35,182	12,160	48	22,974	34.6
市民税(法人)	1,204	537	0	666	44.6
固定資産税	35,995	19,355	1,222	15,418	53.8
都市計画税	1,939	1,307	76	556	67.4
軽自動車税	1,390	529	0	862	38.0
国民健康保険税	102,562	22,668	216	79,678	22.1
合計	178,272	56,556	1,562	120,154	31.7

*この表は前頁の表「市税の状況」及び73頁の表「国民健康保険税の状況」中の滞納繰越額の内訳です。

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
24年度	件数（件）	1,408	14	445	—	199	3,673	1,245	6,984
	金額（千円）	24,185	813	6,344	—	605	60,990	5,670	98,606
25年度	件数（件）	1,744	14	950	27	261	3,810	1,006	7,812
	金額（千円）	40,578	693	15,039	60	741	73,172	4,614	134,896
26年度	件数（件）	1,812	14	1,027	30	260	4,777	1,143	9,063
	金額（千円）	34,869	591	18,213	30	885	98,236	6,539	159,362
27年度	件数（件）	1,203	16	720	201	224	4,142	1,204	7,710
	金額（千円）	17,654	885	19,832	352	793	77,307	6,769	123,591
28年度	件数（件）	1,075	16	790	164	214	3,691	1,052	7,002
	金額（千円）	17,031	1,471	14,809	311	772	59,412	6,324	100,129
合 計	件数（件）	7,242	74	3,932	422	1,158	20,093	5,650	38,571
	金額（千円）	134,317	4,453	74,237	753	3,796	369,117	29,916	616,584

* 上記28年度に不納欠損とした金額1億13万円に対する延滞金の額の試算は8,070万円となる。

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分												5年経過		合計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数						
24	0	0	1,508	135	6,303	557	2,125	138	9,936	830	88,670	6,154	98,606	6,984		
25	4,474	62	17,167	769	13,214	775	4,309	343	39,164	1,949	95,733	5,863	134,896	7,812		
26	14,525	696	3,452	263	14,745	855	3,566	235	36,287	2,049	123,075	7,014	159,362	9,063		
27	5,751	469	9,232	266	6,723	509	3,702	279	25,407	1,523	98,184	6,187	123,591	7,710		
28	10,148	807	5,752	462	11,377	748	867	93	28,144	2,110	71,985	4,892	100,129	7,002		
計	34,897	2,034	37,110	1,895	52,363	3,444	14,568	1,088	138,939	8,461	477,647	30,110	616,586	38,571		

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区	分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被保険者分	現年	1,428,961	1,428,961	1,536,286	1,449,776	59	86,452	94.4
		滞納繰越	68,761	68,761	606,188	112,301	57,206	436,681	18.5
		計	1,497,722	1,497,722	2,142,474	1,562,077	57,265	523,133	72.9
2	退職被保険者等分	現年	44,550	44,550	42,223	41,367	0	856	98.0
		滞納繰越	2,021	2,021	15,558	2,717	2,148	10,693	17.5
		計	46,571	46,571	57,780	44,084	2,148	11,549	76.3
合	計	現年	1,473,511	1,473,511	1,578,509	1,491,142	59	87,308	94.5
		滞納繰越	70,782	70,782	621,746	115,018	59,353	447,374	18.5
		計	1,544,293	1,544,293	2,200,255	1,606,161	59,412	534,682	73.0

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成28年度末	一般被保険者分	606,188	112,301	57,206	436,681	18.5
	退職被保険者等分	15,558	2,717	2,148	10,693	17.5
	合計	621,746	115,018	59,353	447,374	18.5

※還付未済額は含まれていません

(上記の内訳)

(単位：千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成23年度以前	一般被保険者分	228,193	44,785	51,468	131,940	19.6
	退職被保険者等分	6,146	1,507	1,511	3,128	24.5
	合計	234,339	46,291	52,980	135,068	19.8
平成24年度分	一般被保険者分	92,754	14,419	4,583	73,752	15.5
	退職被保険者等分	2,412	411	373	1,627	17.0
	合計	95,166	14,830	4,956	75,380	15.6
平成25年度分	一般被保険者分	90,834	13,662	726	76,446	15.0
	退職被保険者等分	2,311	321	235	1,755	13.9
	合計	93,145	13,984	961	78,201	15.0
平成26年度分	一般被保険者分	93,910	16,860	213	76,837	18.0
	退職被保険者等分	2,623	385	28	2,210	14.7
	合計	96,534	17,245	241	79,048	17.9
平成27年度分	一般被保険者分	100,497	22,575	216	77,706	22.5
	退職被保険者等分	2,065	93	0	1,972	4.5
	合計	102,562	22,668	216	79,678	22.1

国 保 医 療 費 総 額

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	
一般被 保険者	療養の 給付	1,697,449	8.3	1,808,474	6.5	1,751,562	△ 3.1	1,826,256	4.3	1,871,036	2.5
	入院	1,691,732	5.0	1,715,388	1.4	1,811,240	5.6	1,858,578	2.6	1,838,394	△ 1.1
	入院外	405,013	1.9	405,259	0.1	413,229	2.0	410,312	△ 0.7	400,212	△ 2.5
	菌調剤	1,096,414	△ 0.7	1,150,352	4.9	1,147,389	△ 0.3	1,240,854	8.1	1,198,503	△ 3.4
	食事療養 訪問看護	81,789	2.6	83,960	2.7	82,052	△ 2.3	84,463	2.9	84,270	△ 0.2
療養 費用等	11,000	△ 23.8	12,720	15.6	19,692	54.8	24,253	23.2	28,337	16.8	
	65,740	△ 0.6	65,918	0.3	67,924	3.0	64,982	△ 4.3	63,909	△ 1.7	
	5,049,137	4.3	5,242,071	3.8	5,293,088	1.0	5,509,698	4.1	5,484,662	△ 0.5	
	84,550	△ 9.2	121,362	43.5	88,903	△ 26.7	93,208	4.8	62,627	△ 32.8	
退職被 保険者	療養の 給付	115,812	△ 5.1	117,661	1.6	98,932	△ 15.9	82,940	△ 16.2	54,448	△ 34.4
	入院	28,462	7.8	26,787	△ 5.9	22,966	△ 14.3	18,336	△ 20.2	11,168	△ 39.1
	入院外	65,071	△ 3.7	64,811	△ 0.4	58,197	△ 10.2	58,703	0.9	31,071	△ 47.1
	菌調剤	3,347	△ 32.4	4,706	40.6	3,989	△ 15.2	4,886	22.5	2,784	△ 43.0
	食事療養 訪問看護	399	△ 54.7	1,795	350.4	4,057	126.0	5,183	27.8	2,001	△ 61.4
療養 費用等	4,332	△ 3.2	3,502	△ 19.2	2,351	△ 32.8	2,611	11.0	1,320	△ 49.4	
	301,974	△ 5.5	340,624	12.8	279,395	△ 18.0	265,868	△ 4.8	165,418	△ 37.8	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5,351,111	3.7	5,582,695	4.3	5,572,482	△ 0.2	5,775,566	3.6	5,650,080	△ 2.2	

水道事業会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

平成28年度蓮田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月29日に市長から審査に付された水道事業会計決算について、平成29年7月5日から8月21日まで書類審査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成28年度水道事業会計決算書類に基づき計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が効率的かつ計画的に行われていたかを審査した。

具体的には、一般会計及び特別会計と同様に、部長や所属長から提出された各報告書等により平成28年度決算における成果・評価・課題等及びそれらを踏まえた今後の抱負・目標等、また平成27年度決算審査を受けての取組みなどの報告を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

諸決算書類は関係法規に準拠して作成されており、予算は効率的に執行されていた。

また、減債積立金、建設改良積立金は、決算書の剰余金処分計算書にあるとおり、積立金として処分はなされなかったが、債務状況や設備状況などを考慮すると適正であると考えられる。

第5 決算の概要

1 業務の概要

平成28年度の年度末給水人口は、62,124人で前年度に比べ96人減少、年度末給水戸数については、25,767戸で前年度に比べ171戸増加となっている。また、各利用者に供給している年間配水量は、6,980,216^mで前年度に比べ295,407^m増加している。

今年度の主要事業は、前年度に引き続き緑町2、3丁目及び大字黒浜地内の市道1号線老朽管更新工事を実施し、173mの管路が耐震化整備された。

一方で、施設の整備としては前年度からの繰越事業である浄水場配水流量計及び老朽管更新工事が完了したことにより現在考えられる不明水対策は一区切りがついたとのことであった。

また、有収率向上対策事業は漏水発生率の高い市街地を中心にした漏水調査を実施したとのことであるが、有収率は87.1%となり前年度対比で4.3ポイント低下した。

業務の概要は次表のとおりである。

事項		単位	平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	62,310	62,503	△ 193	△ 0.3
給水区域内人口		〃	62,310	62,503	△ 193	△ 0.3
年度末給水人口		〃	62,124	62,220	△ 96	△ 0.2
年度末給水戸数		戸	25,767	25,596	171	0.7
普及率	行政区域内	%	99.7	99.5	0.2	
	給水区域内	〃	99.7	99.5	0.2	
取水量	自己水量	m ³	799,840	644,167	155,673	24.2
	県水水量	〃	6,190,518	6,207,099	△ 16,581	△ 0.3
	計	〃	6,990,358	6,851,266	139,092	2.0
配水量	年間	〃	6,980,216	6,684,809	295,407	4.4
	1ヶ月平均	〃	581,685	557,067	24,618	4.4
	1日平均	〃	19,124	18,265	859	4.7
	1日最大	〃	21,685	20,429	1,256	6.1
有収水量	年間	〃	6,079,220	6,113,079	△ 33,859	△ 0.6
	1ヶ月平均	〃	506,602	509,423	△ 2,821	△ 0.6
	1日平均	〃	16,655	16,702	△ 47	△ 0.3
有収率		%	87.1	91.4	△ 4.3	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額11億8,419万円に対し決算額は11億8,695万2,640円（仮受消費税8,243万9,457円を含む）であり、276万円多い収入で執行率は100.2%である。これは営業収益で予算現額に対し202万円多い収入となっていることによるものである。

営業収益のうち、給水収益の使用料金が見込額を上回ったことが主な要因である。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億2,990万2,000円に対し決算額は11億1,394万2,250円（仮払消費税5,455万4,456円を含む）であり、執行率は98.6%で不用額は1,595万9,750円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の委託料で浄水場緊急調査委託及び水道使用者の依頼で実施する一般水質検査が実施されなかったこと、動力費で燃料調整単価が低額で推移したことで電気料金が見込みより低くなったこと、配水及び給水費では修繕費で緊急の修繕工事及び漏水修理工事に伴う舗装本復旧工事にそれぞれ請負残が生じたためである。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
水道事業収益(a)	1,184,190	1,186,953	2,763	100.2	82,439
営業収益	1,126,260	1,128,278	2,018	100.2	82,186
営業外収益	57,930	58,674	744	101.3	253
特別利益	0	0	0	—	0
水道事業費用(b)	1,129,902	1,113,942	15,960	98.6	54,554
営業費用	1,082,502	1,068,778	13,724	98.7	54,541
営業外費用	46,860	45,165	1,695	96.4	14
予備費	540	0	540	0.0	0
特別損失	0	0	0	—	0
収支差引額(a)-(b)	54,288	73,010			

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額1億4,064万4,000円に対し決算額は1億3,903万7,640円（仮受消費税553万3,440円を含む）であり、執行率は98.9%で161万円少ない収入となっている。資本的収入のうち、工事負担金が見込みよりも少なかったことが要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額4億4,918万3,000円に対し決算額は4億3,343万4,358円（仮払消費税1,712万723円を含む）であり、執行率は96.5%で不用額は1,574万8,642円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で浄水場配水流量計及び老朽管更新工事に、浄水施設費で浄水場No.2配水ポンプ更新工事とNo.6配水ポンプ吐出弁及びインバータ盤更新工事にそれぞれ請負残が生じたためである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,439万6,718円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,158万7,283円、過年度分損益勘定留保資金1億9,808万1,158円、当年度分損益勘定留保資金8,472万8,277円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又は 不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	140,644	139,038	0	△ 1,606	98.9	5,533
企業債	60,000	60,000	0	0	100.0	0
工事負担金	80,644	79,038	0	△ 1,606	98.0	5,533
資本的支出(b)	449,183	433,434	0	15,749	96.5	17,121
建設改良費	286,477	270,729	0	15,748	94.5	17,121
企業債償還金	162,706	162,705	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 308,539	△ 294,397				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は6,135万9,489円の黒字であり、前年度対比で1,007万円、19.6%の増益となっている。

このうち、事業収益は11億451万3,183円で前年度対比2,025万円、1.8%減収、事業費用は10億4,315万3,694円で前年度対比3,033万円、2.8%減額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は3,185万5,208円の黒字であるが、前年度対比711万円、28.7%増益、また、営業外収支は2,950万4,281円の黒字で、前年度対比296万円、11.2%増益となっている。

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成28年度	対前年度		平成27年度	対前年度		平成26年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,104,513	△ 20,251	△ 1.8	1,124,765	25,809	2.3	1,098,956
営業収益(a)	1,046,092	△ 729	△ 0.1	1,046,821	5,470	0.5	1,041,351
営業外収益(b)	58,421	△ 146	△ 0.2	58,567	963	1.7	57,604
特別利益(c)	—	△ 19,376	皆減	19,376	19,376	皆増	—
費用	1,043,154	△ 30,326	△ 2.8	1,073,480	28,336	2.7	1,045,144
営業費用(d)	1,014,237	△ 7,840	△ 0.8	1,022,077	17,595	1.8	1,004,482
営業外費用(e)	28,917	△ 3,110	△ 9.7	32,026	△ 2,946	△ 8.4	34,973
特別損失(f)	—	△ 19,376	皆減	19,376	13,687	240.6	5,689
営業収支ア=(a)-(d)	31,855	7,112	28.7	24,744	△ 12,126	△ 32.9	36,869
営業外収支イ=(b)-(e)	29,504	2,963	11.2	26,541	3,909	17.3	22,632
経常収支ウ=ア+イ	61,359	10,075	19.6	51,285	△ 8,216	△ 13.8	59,501
特別収支エ=(c)-(f)	0	0	—	0	5,689	△ 100.0	△ 5,689
当年度純利益ウ+エ	61,359	10,075	19.6	51,285	△ 2,527	△ 4.7	53,812

(2) 収益

事業収益11億451万3,183円のうち、営業収益は10億4,609万2,141円で前年度対比73万円、0.1%減額、営業外収益は5,842万1,042円で前年度対比15万円、0.2%減額、特別利益は皆減となっている。

① 営業収益

営業収益10億4,609万円のうち、給水収益は9億6,825万円で前年度対比549万円、0.6%減額、その他営業収益は7,785万円で前年度対比476万円、6.5%増額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、全体として使用水量、料金収入共に減少となっている。用途別使用水量を見ると官公署用を除くすべての用途で減少となっており、一般用が27,121m³、営業用が5,121m³、学校用が2,105m³、工場・大口が3,317m³、共用で282m³減少となっており、これに伴う用途別料金収入もそれぞれ減額となっている。

◇用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³，%)

区分	平成28年度	対前年度		平成27年度	対前年度		平成26年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,170,894	△ 27,121	△ 0.5	5,198,015	2,415	0.0	5,195,600
営業用	381,975	△ 5,121	△ 1.3	387,096	△ 8,592	△ 2.2	395,688
学校用	97,864	△ 2,105	△ 2.1	99,969	2,674	2.7	97,295
官公署用	93,264	4,087	4.6	89,177	2,600	3.0	86,577
工場・大口	330,913	△ 3,317	△ 1.0	334,230	△ 3,360	△ 1.0	337,590
共用	4,310	△ 282	△ 6.1	4,592	46	1.0	4,546
合計	6,079,220	△ 33,859	△ 0.6	6,113,079	△ 4,217	△ 0.1	6,117,296

《用途別料金収入》

(単位：千円，%)

区分	平成28年度	対前年度		平成27年度	対前年度		平成26年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	703,458	△ 3,441	△ 0.5	706,899	204	0.0	706,695
営業用	87,300	△ 1,177	△ 1.3	88,476	△ 2,927	△ 3.2	91,403
学校用	29,460	△ 778	△ 2.6	30,237	674	2.3	29,563
官公署用	31,572	1,700	5.7	29,872	912	3.1	28,960
工場・大口	114,321	△ 1,690	△ 1.5	116,011	△ 1,648	△ 1.4	117,659
共用	2,137	△ 102	△ 4.6	2,239	21	1.0	2,217
合計	968,246	△ 5,488	△ 0.6	973,734	△ 2,763	△ 0.3	976,497

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、給水加入金の収入は2,306万円で前年度対比259万円、12.6%増額となっている。これは給水加入金の口径変更を含めた加入件数が359件で前年度対比69件、23.8%増加となったことが要因である。また、他会計負担金が799万円で前年度対比113万円、16.6%増額となっているが、これは消火栓修理等工事負担金が増額となったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益5,842万円のうち、受取利息が37万円で前年度対比82万円、68.8%減額、長期前受金戻入が5,196万円で前年度対比105万円、2.0%減額、雑収益が609万円で前年度対比172万円、39.5%増額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、預金利率の低下により受取利息が37万円、前年度対比82万円、68.8%の減額となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の減額により、その減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が5,196万円で前年度対比105万円、2.0%減額となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、検定満期により交換した水道メーターの売却により前年度対比172万円、39.5%増額となったことが主な要因である。

収益の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,104,513	△ 20,251	△ 1.8	1,124,765	25,809	2.3	1,098,956
営業収益	1,046,092	△ 729	△ 0.1	1,046,821	5,470	0.5	1,041,351
給水収益	968,246	△ 5,488	△ 0.6	973,734	△ 2,763	△ 0.3	976,497
その他営業収益	77,846	4,759	6.5	73,087	8,233	12.7	64,854
営業外収益	58,421	△ 146	△ 0.2	58,567	963	1.7	57,604
受取利息	375	△ 824	△ 68.8	1,199	311	35.0	888
長期前受金戻入	51,956	△ 1,047	△ 2.0	53,003	1,295	2.5	51,708
雑収益	6,091	1,725	39.5	4,366	△ 643	△ 12.8	5,009
特別利益	—	△ 19,376	皆減	19,376	19,376	皆増	—
その他特別利益	—	△ 19,376	皆減	19,376	19,376	皆増	—

(3) 費用

事業費用10億4,315万3,694円のうち、営業費用は10億1,423万6,933円で前年度対比784万円、0.8%減額、営業外費用は2,891万6,761円で前年度対比311万円、9.7%減額となっている。

① 営業費用

営業費用10億1,424万円のうち、原水及び浄水費は4億8,254万円で前年度対比277万円、0.6%増額、配水及び給水費は1億1,530万円で前年度対比882万円、8.3%増額、業務費は8,423万円で前年度対比69万円、0.8%減額、総係費は7,130万円で前年度対比889万円、11.1%減額、減価償却費は2億6,044万円で前年度対比979万円、3.6%減額、資産減耗費は42万円で前年度対比6万円、12.5%減額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は5,138万円で前年度対比599万円、13.2%増額となっている。主な要因としては、浄水場天日乾燥床及び沈降槽清掃業務委託、浄水処理施設検討業務委託を実施したことによるものである。修繕費は43万円で前年度対比39万円、989.7%増額となっている。これは1号井ピットレスユニット緊急修繕工事、放射線測定器修繕を行ったことによるものである。また、動力費は3,604万円で前年度対比431万円、10.7%減額となっているが、これは燃料調整額などの単価が低く推移したことで電気料金が低かったことによるものである。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は4,803万円で前年度対比593万円、14.1%増額となっている。主な要因としては、配水管基本設計業務委託及び地質調査・測量業務委託が実施されたことによるものである。修繕費は6,617万円で前年度対比326万円、5.2%増額となっている。これは漏水等修理工事が増額となったこと、黒浜配水池場空調設備更新工事を実施したことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、印刷製本費は3万円で前年度対比7万円、68.5%減額となっている。主な要因としては、水道メーター検定満期用帳票代が低かったことによるものである。委託料は7,647万円で前年度対比118万円、1.5%減額となっている。主な要因としては、検定満期量水器取替委託が減額になったことによるものである。

《総係費》

総係費のうち、委託料が353万円で前年度対比886万円、71.5%減額、修繕費は46万円で前年度対比24万円、34.4%減額となっている。主な要因としては、委託料は前年度に行った蓮田市水道施設基本計画作成及び蓮田市水道事業基本計画改定業務委託が実施されなかったこと、修繕費は水道管理庁舎空調室内機フィルター交換を実施しなかったことによるものである。

《資産減耗費》

資産減耗費のうち、固定資産除却費は42万円で前年度対比6万円、12.5%減額となっている。主な要因としては、構築物で5万円、機械及び装置で37万円を耐用年数経過等により除却したためである。

◇取水量及び受水費

(単位：m³，千円，%)

区分	平成28年度	対前年度		平成27年度	対前年度		平成26年度
		増減	増減率		増減	増減率	
取水量 (m ³)	6,990,358	139,092	2.0	6,851,266	2,571	0.0	6,848,695
浄水受水 (m ³)	6,190,518	△ 16,581	△ 0.3	6,207,099	16,392	0.3	6,190,707
構成比 (%)	88.6	△ 2.0	△ 2.3	90.6	0.2	0.2	90.4
地下水 (m ³)	799,840	155,673	24.2	644,167	△ 13,821	△ 2.1	657,988
構成比 (%)	11.4	2.0	21.3	9.4	△ 0.2	△ 2.1	9.6
受水費 (千円)	382,470	△ 1,004	△ 0.3	383,473	1,011	0.3	382,462
《参考》使用収入 (千円)	968,246	△ 5,488	△ 0.6	973,734	△ 2,763	△ 0.3	976,497

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³，%)

区分	平成28年度	対前年度		平成27年度	対前年度		平成26年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,980,216	295,407	4.4	6,684,809	△ 17,051	△ 0.3	6,701,860
有効水量	6,386,853	△ 39,358	△ 0.6	6,426,211	△ 4,321	△ 0.1	6,430,532
有収水量	6,079,220	△ 33,859	△ 0.6	6,113,079	△ 4,217	△ 0.1	6,117,296
無収水量	307,633	△ 5,499	△ 1.8	313,132	△ 104	0.0	313,236
無効水量 (漏水・その他)	593,363	334,765	129.5	258,598	△ 12,730	△ 4.7	271,328
供給単価：円 (販売水1m ³ 当たりの単価)	159.3	0.0		159.3	△ 0.3		159.6

② 営業外費用

営業外費用2,892万円のうち、支払利息が2,680万円で前年度対比316万円、10.6%減額、また、雑支出が91万円で前年度対比5万円、6.4%増額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構からの借入に対して、元金償還を行い支払利息は減額となっている。

費用の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成28年度			平成27年度			平成26年度 金額
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,043,154	△ 30,326	△ 2.8	1,073,480	28,336	2.7	1,045,144
営業費用	1,014,237	△ 7,840	△ 0.8	1,022,077	17,595	1.8	1,004,482
原水及び浄水費	482,536	2,769	0.6	479,767	△ 4,479	△ 0.9	484,246
配水及び給水費	115,305	8,819	8.3	106,486	13,366	14.4	93,120
業務費	84,234	△ 688	△ 0.8	84,922	367	0.4	84,555
総係費	71,302	△ 8,885	△ 11.1	80,188	9,574	13.6	70,613
減価償却費	260,437	△ 9,795	△ 3.6	270,232	△ 177	△ 0.1	270,408
資産減耗費	422	△ 60	△ 12.5	483	△ 1,056	△ 68.6	1,538
営業外費用	28,917	△ 3,110	△ 9.7	32,026	△ 2,946	△ 8.4	34,973
支払利息	26,799	△ 3,164	△ 10.6	29,963	△ 3,021	△ 9.2	32,985
繰延勘定償却	1,212	0	0.0	1,212	0	0.0	1,212
雑支出	906	55	6.4	851	75	9.7	776
特別損失	—	△ 19,376	皆減	19,376	13,687	240.6	5,689
その他特別損失	—	△ 19,376	皆減	19,376	13,687	240.6	5,689

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,063万円減額となっている。構築物は老朽管更新工事、浄水場配水流量計及び老朽管更新工事などにより1億7,080万円増額となったが、減価償却により1億7,323万円減額となり243万円減額となっている。機械及び装置は浄水場No.2配水ポンプ更新工事、No.6配水ポンプ吐出弁及びインバータ盤更新工事などにより7,377万円増額となったが、減価償却により5,613万円減額となり1,765万円増額となっている。工具器具及び備品は業務用カラープリンター及びシンクライアント端末の購入により55万円増額となったが、減価償却により242万円減額となり187万円減額となっている。

流動資産のうち、現金預金は2,800万円増額となっている。増額の要因は資本的収支の不足額2億9,440万円に対し、現金の支出を伴わない減価償却費等が2億6,207万円、当年度純利益が6,136万円あることなどによるものである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	平成29年 3月31日	対前年度		平成28年 3月31日	対前年度		平成27年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,227,283	△ 18,765	△ 0.3	7,246,048	△ 103,423	△ 1.4	7,349,470
固定資産	5,606,875	△ 7,291	△ 0.1	5,614,166	△ 170,757	△ 3.0	5,784,924
有形固定資産	5,606,419	△ 7,291	△ 0.1	5,613,710	△ 170,757	△ 3.0	5,784,467
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	367,312	△ 20,634	△ 5.3	387,946	△ 20,634	△ 5.1	408,579
構築物	3,982,046	△ 2,430	△ 0.1	3,984,476	△ 82,440	△ 2.0	4,066,916
機械及び装置	658,461	17,646	2.8	640,816	△ 64,828	△ 9.2	705,643
車輛運搬具	678	0	0.0	678	0	0.0	678
工具器具及び備品	6,284	△ 1,874	△ 23.0	8,158	△ 2,856	△ 25.9	11,014
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	1,619,833	△ 10,262	△ 0.6	1,630,095	68,547	4.4	1,561,549
現金預金	1,494,634	27,996	1.9	1,466,638	21,745	1.5	1,444,893
未収金	124,596	△ 8,276	△ 6.2	132,872	17,007	14.7	115,864
貯蔵品	420	17	4.3	403	△ 206	△ 33.8	608
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	0	△ 30,000	皆減	30,000	30,000	皆増	0
その他流動資産	184	0	0.0	184	0	0.0	184
繰延勘定	574	△ 1,212	△ 67.9	1,786	△ 1,212	△ 40.4	2,998
開発費	574	△ 1,212	△ 67.9	1,786	△ 1,212	△ 40.4	2,998

《負債》

固定負債のうち、企業債が9億4200万円で前年度対比7,562万円、7.7%減額となっている。これは今年度借入を行い増額となったが、償還が終了したものもあり企業債の償還が進んだことによるものである。流動負債のうち、未払金が3,760万円で前年度対比441万円、10.5%減額となっている。これは蓮田市水道台帳管理システム補正業務委託など、委託関連の未払金が今年度は計上され増額となったが、未払消費税及び地方消費税が皆減となったことによるものである。繰延収益のうち、長期前受金が28億9,261万円で前年度対比7,105万円、2.5%増額、長期前受金収益化累計額はマイナス17億469万円で前年度対比4,950万円、3.0%減額となっている。これは、工事負担金を長期前受金に計上したことによるものであり、長期前受金の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入額を、長期前受金収益化累計額に計上したことによるものである。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が12億6,187万円で前年度対比6,136万円、5.1%増額となっている。これは当年度純利益を計上したことによるものである。

《貸方》

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	対前年度		平成28年 3月31日	対前年度		平成27年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,227,283	△ 18,765	△ 0.3	7,246,048	△ 103,423	△ 1.4	7,349,470
負債	2,450,191	△ 80,125	△ 3.2	2,530,316	△ 154,707	△ 5.8	2,685,023
固定負債	946,617	△ 75,620	△ 7.4	1,022,237	△ 162,705	△ 13.7	1,184,942
企業債	900,417	△ 75,620	△ 7.7	976,037	△ 162,705	△ 14.3	1,138,742
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	900,417	△ 75,620	△ 7.7	976,037	△ 162,705	△ 14.3	1,138,742
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	315,647	△ 26,053	△ 7.6	341,700	△ 11,466	△ 3.2	353,166
企業債	135,620	△ 27,085	△ 16.6	162,705	3,165	2.0	159,540
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	135,620	△ 27,085	△ 16.6	162,705	3,165	2.0	159,540
未払金	37,601	△ 4,405	△ 10.5	42,007	△ 19,838	△ 32.1	61,845
前受金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
引当金	8,177	407	5.2	7,770	200	2.6	7,570
賞与等引当金	8,177	407	5.2	7,770	200	2.6	7,570
その他流動負債	134,249	5,031	3.9	129,218	5,008	4.0	124,211
繰延収益	1,187,927	21,548	1.8	1,166,379	19,464	1.7	1,146,915
長期前受金	2,892,615	71,049	2.5	2,821,565	70,619	2.6	2,750,946
長期前受金収益化累計額	△ 1,704,687	△ 49,501	△ 3.0	△ 1,655,186	△ 51,156	△ 3.2	△ 1,604,031
資本	4,777,092	61,359	1.3	4,715,732	51,285	1.1	4,664,448
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
借入資本金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
企業債	0	0	0.0	0	0	0.0	0
剰余金	2,174,814	61,359	2.9	2,113,455	51,285	2.5	2,062,170
資本剰余金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
工事負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
寄附金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
一般会計補助金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
国庫補助金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
利益剰余金	2,174,814	61,359	2.9	2,113,455	51,285	2.5	2,062,170
建設改良積立金	505,646	0	0.0	505,646	0	0.0	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	1,261,871	61,359	5.1	1,200,511	51,285	4.5	1,149,227

第6 むすび

審査の結果については、77 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1. 有収率の改善について

浄水場から各水道利用者へ送られた配水量 698 万 216 m³に対し、実際に利用者が水道水として使用した水量となる有収水量は 607 万 9, 220 m³であった。今年度の有収率（有収水量÷配水量）は 87.1%で、近年の状況では、平成 24 年度は 89.2%、平成 25 年度は 90.9%、平成 26 年度は 91.3%、平成 27 年度は 91.4%と年々上昇していたが、前年度対比で 4.3 ポイントの低下となった。今年度においても漏水発生率の高い市街地を中心に漏水調査を実施したとのことであるが、漏水箇所発見件数は前年度の 54 件に対して今年度は 38 件と減少している。有収率の低下は漏水に起因する可能性が高いと考えられるため、漏水調査の強化も含めた取り組みを早急に検討し、漏水の早期発見、迅速な修繕工事等の実施による有収率の改善に努めることを要望する。

2. 老朽管の更新整備について

今年度は浄水場内老朽管更新工事と、緑町及び大字黒浜地内の市道 1 号線において 173m の老朽管更新工事が実施された。現在の水道管の総延長は 289.3km、そのうち老朽管は 92.6km となっており、27 年度は 75.3km であったことから、17.3km 増加している。このことは、水道水の安定供給に影響が生じる可能性があること、また、配水管等の老朽化は漏水を引き起こす可能性があり有収率の低下の要因にもなることから、早急に老朽管の更新整備に取り組むことを要望する。

3. 水道事業会計経営状況について

今年度の水道事業収益は 11 億 451 万円で、前年度対比 2, 025 万円減額、一方の水道事業費用は 10 億 4, 315 万円で、前年度対比 3, 033 万円減額となっていることから、当年度純利益は 6, 136 万円で前年度対比 1, 007 万円増額となった。

しかしながら、給水収益については、9 億 6, 825 万円で前年度対比 549 万円減額となっており、この減額分は営業収益全体として、給水加入金 259 万円、他会計負担金 113 万円、及びその他雑収益 172 万円の増額により補われている。今後も更なる経営効率化を図り、純利益の確保に努めていくことを要望する。

4. 「持続可能な事業経営」の取り組みについて

今年度の給水収益を有収水量で割った供給単価は 1 m³あたり 159.3 円、新会計制度による経常費用から長期前受金戻入を差し引いた金額を有収水量で割った給水原価は 1 m³あたり 163.0 円で 3.7 円の逆ザヤになっている。一方、27 年度の供給単価は 1 m³あたり 159.3 円、新会計制度で算出した給水原価は 1 m³あたり 163.8 円であることから 4.5 円の逆ザヤになっ

ており、27年度に比べ0.8円減少となったが、依然として給水収益以外の収入に依存されている状況となっている。今年度において、水道事業基本計画（水道ビジョン）の基本目標である「持続可能な事業経営」の実現に向けた取り組みとして、料金水準の改定がなされたことは、給水収益の増加が期待され、逆ザヤは解消されていくものと考えられるが、今後も健全な水道事業運営体制の確立に向けて水道事業経営が運営されるよう要望する。

5. 不明水対策について

平成27年度からの繰越事業である「27浄水場配水流量計及び老朽管更新工事」が7月に完了したことにより、現時点で考えられる対策を実行したとのことである。水道課によれば工事完了後の水量データを検証した結果は、取水量699万358 m^3 に対し浄水場から配水された配水量698万216 m^3 を差し引いた水量1万142 m^3 から、更に浄水場の施設内や工事の際に使用された水量を差し引くと5,342 m^3 の差異となり、これはメーター誤差の範囲内と確認されたことから不明水問題は今年度で一区切りがついたとのことであるが、今後も不明水が増加しないように状況を注視していく必要がある。

水道事業会計

資料

目 次

資料の名称	頁
1. 主な契約	94
2. 企業債の概況	95
3. 決算の推移	95
(1) 収益構造推移	95
(2) 資金構造推移	95

1. 主な契約

(単位：千円)

契約の内容	契約金額
28 浄水処理施設検討業務委託	7,182
28 本管管内洗浄作業業務委託	18,144
28 配水管基本設計業務委託	6,372
検定満期量水器取替委託	14,708
28 蓮田市水道台帳管理システム補正業務委託	5,184
28 配水管布設工事実施設計業務委託（県道上尾蓮田線）	648
28 No.6配水ポンプ吐出弁及びインバータ盤更新工事実施設計業務委託	864
28 舗装本復旧工事実施設計業務委託（県道蓮田杉戸線）	123
28 浄水場No.2配水ポンプ更新工事	19,008
28 消火栓設置・更新工事実施設計業務委託（椿山1丁目・大字黒浜）	475
28 浄水場電気室空調設備更新工事	7,236
28 配水管布設工事（県道上尾蓮田線）	2,486
28 既設管撤去工事（県道上尾蓮田線）	65
28 老朽管更新工事（市道1号線）	37,346
28 配水管布設工事設計業務委託（蓮田駅東口黒浜線）	2,106
28 No.6配水ポンプ吐出弁及びインバータ盤更新工事	38,880
28 舗装本復旧工事（県道蓮田杉戸線）	2,678
28 消火栓更新工事（椿山1丁目）	1,048
28 消火栓設置工事（大字黒浜）	1,134
28 消火栓更新工事実施設計業務委託（大字黒浜）	259
28 舗装本復旧工事実施設計業務委託（市道1号線他）	356
28 配水管布設工事実施設計業務委託（市道8号線）	292
28 消火栓更新工事（大字黒浜）	1,026
28 No.9配水ポンプ更新工事実施設計業務委託	3,888
28 配水管布設工事（市道8号線）	972
28 舗装本復旧工事（市道1号線他）	7,690

2. 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,138,741,779	60,000,000	162,705,076	1,036,036,703

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
1,036,036,703	123,916,403	1,159,953,106

3. 決算の推移

(1) 収益構造推移

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給水人口(人)		63,011	62,652	62,458	62,220	62,124
給水人口1人当配水量(m ³)		111	109	107	107	112
給水人口1人当有収水量(m ³)		99	99	98	98	98
有収率(%)		89	91	91	91	87
供給単価(円)		160	160	160	159	159
限界利益率(%)		43	42	41	40	38
経常利益率(%)		1	2	5	5	6
負担率(%)	管理費	18	17	16	17	16
	減価償却費	27	27	28	28	27
	支払利息	4	4	3	3	3
	計	49	48	47	48	46
原価構成(%)	原水、浄水費	45	46	47	46	46
	配水、給水費	9	9	9	10	11
	業務費	7	7	8	8	8
	総係費	10	8	7	8	7
	減価償却費	25	26	26	26	25
	支払利息	4	3	3	3	3

(2) 資金構造推移

(単位：百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資金運用	建設改良費	251	219	148	105	271
	企業債償還金	139	147	154	160	163
	計	390	367	302	264	434
資金調達	経常利益	8	24	60	51	61
	減価償却費	265	273	270	270	260
	小計	273	297	330	322	321
	企業債借入金	42	52	20	0	60
	計	315	349	350	322	381
差引手許		△75	△17	48	57	△52
自己金融率(%)		70	81	109	122	74
手許残高		1,263	1,340	1,445	1,467	1,495
企業債残高		1,528	1,432	1,298	1,139	1,036